

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第78期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	T C M株式会社
【英訳名】	T C M C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	執行役社長 荒畑 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋1丁目15番5号 (注)平成19年6月26日開催の77回定時株主総会の決議により、平成19年 8月20日本店の所在の場所を上記のとおり変更いたしました。
【電話番号】	03(3591)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 泰司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目15番5号
【電話番号】	03(3591)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 中村 泰司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	74,616	83,779	92,373	113,098	135,013
経常利益(百万円)	1,985	2,696	2,102	3,061	3,319
当期純利益(百万円)	724	1,247	864	1,808	1,651
純資産額(百万円)	14,586	15,437	17,292	21,759	22,100
総資産額(百万円)	62,795	64,160	68,349	83,342	96,242
1株当たり純資産額(円)	153.67	162.53	182.76	200.28	203.15
1株当たり当期純利益金額(円)	7.11	12.51	9.13	18.06	15.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.2	24.1	25.3	25.4	22.3
自己資本利益率(%)	5.2	8.3	5.3	8.5	7.7
株価収益率(倍)	37.7	23.4	41.7	20.9	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,284	7,151	3,191	5,090	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	559	1,384	2,618	2,995	6,850
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,581	5,237	71	609	1,788
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	4,535	5,102	5,915	8,810	6,332
従業員数(人)	2,055	2,105	2,253	2,494	2,669
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(-)	(277)	(363)	(368)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第76期の当期純利益については、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う影響を受け、25百万円減少しております。

4. 第74期および第75期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

5. 第77期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第74期、第75期、第76期、第77期の数値は、百万円未満を切捨て処理しておりますが、連結グループ間の会計処理を統一するため、第78期より百万円未満四捨五入といたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	54,273	61,656	70,017	87,981	108,125
経常利益(百万円)	1,240	1,620	1,065	2,331	2,741
当期純利益(百万円)	563	787	628	1,483	1,713
資本金(百万円)	7,646	7,646	7,646	9,759	9,760
発行済株式総数(千株)	95,819	95,819	95,819	106,844	106,844
純資産額(百万円)	14,145	14,550	15,642	18,954	19,742
総資産額(百万円)	54,768	56,580	59,633	71,624	76,191
1株当たり純資産額(円)	149.16	153.40	165.30	179.05	185.98
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.50 (-)	4.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.59	7.90	6.65	14.81	16.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.8	25.7	26.2	26.4	25.8
自己資本利益率(%)	4.2	5.5	4.2	7.8	8.7
株価収益率(倍)	47.9	37.1	57.3	25.5	13.8
配当性向(%)	71.6	50.6	60.2	30.4	27.8
従業員数(人) (外、平均臨時雇用人員)	646 (-)	644 (-)	702 (92)	878 (156)	952 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第76期の当期純利益については、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う影響を受け、25百万円減少しております。

4. 中間配当制度を採用しておりません。

5. 第74期および第75期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 第77期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第74期、第75期、第76期、第77期の数値は、百万円未満を切捨て処理しておりますが、連結グループ間の会計処理を統一するため、第78期より百万円未満四捨五入といたしました。また、発行済株式総数について、第74期、第75期、第76期、第77期は、千株未満を切捨て処理をしておりますが、第78期より千株未満四捨五入といたしました。

2【沿革】

昭和24年2月	フォークリフトの製造および販売を目的として東洋運搬機製造株式会社を設立。
昭和24年3月	わが国最初のフォークリフトF - 6 - 108完成。
昭和29年9月	東運工業株式会社（昭和27年4月設立）を合併し竜ヶ崎工場とする。
昭和29年11月	東洋運搬機株式会社に商号変更。
昭和35年7月	ホイールローダ1号機85A完成。
昭和36年9月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋（平成17年9月上場廃止）証券取引所に上場、同時に株式3市場で第1部銘柄に指定される。
昭和40年3月	日立造船株式会社が資本参加。
昭和43年12月	東洋運搬機販売株式会社（現 東京TCM株式会社）を設立。
昭和44年12月	滋賀東洋運搬機株式会社（昭和43年2月設立）を合併し滋賀工場とする。
昭和46年10月	大阪TCMフォークリフト株式会社（現 近畿TCM株式会社）を設立。
昭和50年4月	4輪駆動スキッドステアローダの国産化開始。
昭和50年10月	山口運搬機株式会社（現 中国TCM株式会社）を設立。
昭和52年6月	柴崎運搬機株式会社（現 つくばテック株式会社）を設立。
昭和52年7月	東北TCM株式会社を設立。
昭和57年5月	茨城TCM株式会社（現 東関東TCM株式会社）を設立。
昭和63年9月	アメリカ合衆国サウスカロライナ州に現地法人 TCM Manufacturing,USA,Inc.を設立。
昭和63年11月	東洋運搬機販売株式会社から中部TCM株式会社、TCM兵庫販売株式会社（現 近畿TCM株式会社）および福岡TCM株式会社（現 九州TCM株式会社）が分離。
平成2年5月	ベルギー王国に現地法人 TCM Europe N.V./S.A.を設立。
平成2年11月	北日本TCMイワフジ株式会社（現 東北TCM株式会社）を設立。
平成5年12月	中華人民共和国安徽省合肥市に現地法人 安徽TCM叉車有限公司設立。
平成6年7月	TCMシステムエンジニアリング株式会社を設立。
平成6年10月	安徽TCM叉車有限公司とのエンジン式フォークリフトの製造技術の供与に関する契約発効。 （平成11年6月バッテリー式フォークリフトの製造技術供与を追加）
平成6年12月	イタリアのFIAT-HITACHI EXCAVATORS S.p.A（現 New Holland Kobelco Construction Machinery S.p.A）とのホイールローダの技術および販売協力に関する契約発効。
平成9年10月	竜ヶ崎工場、滋賀工場においてISO9001認証を取得。
平成11年1月	竜ヶ崎工場、滋賀工場においてISO14001認証を取得。
平成11年7月	TCM株式会社に商号変更。
平成11年10月	日立建機株式会社と業務提携および資本提携。
平成13年4月	日立建機株式会社、古河機械金属株式会社および日立古河建機株式会社（現 当社壬生工場）と共同でホイールローダの開発センタを竜ヶ崎工場内に設立。
平成13年7月	タイ王国バンコク市に現地法人 TCM Asia Distribution Co.,Ltd.を設立。
平成14年12月	日立造船ハンドリングシステム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成15年10月	中華人民共和国上海市に現地法人 上海TCM叉車貿易有限公司を設立。
平成16年6月	東海TCM株式会社（現 中部TCM株式会社）の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年4月	アメリカ合衆国ニュージャージー州に現地法人 TCM Distribution USA,Inc.を設立するとともに、同社とTCM Manufacturing,USA,Inc.の持株会社としてTCM USA Holdings,Inc.を設立。
平成17年6月	委員会設置会社へ移行。
〃	日立建機株式会社が当社の親会社となる。
平成18年10月	株式会社日立建機アルバを吸収合併し、壬生工場とする。
〃	株式会社日立製作所が当社の親会社となる。
平成18年12月	中華人民共和国安徽省にTCM(安徽)機械有限公司を設立。
平成20年3月	Hitachi Construction Machinery France S.A.S.（現 TCM FRANCE S.A.S.）の全株式を取得し、連結子会社とする。

3【事業の内容】

当連結グループは、当社、親会社2社、子会社24社(うち連結子会社24社)および関連会社9社(うち持分法適用関連会社9社)(平成20年3月31日現在)で構成され、主要な事業として、産業車両、建設車両、特機車両の開発・製造・販売およびこれら製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタルを行っております。

各事業における当社および関係会社の位置付けならびに事業のセグメントとの関連は、次のとおりです。
なお、子会社および関連会社の数は、複数のセグメントにわたる場合には、それぞれ集計しております。

(1) 産業車両

フォークリフト(小型・中型)などの産業車両を当社のほか下記の各社が製造・販売しております。

ア．製造・調達部門

製 品：TCM Manufacturing,USA,Inc.(在アメリカ合衆国)、安徽TCM叉车有限公司(在中華人民共和国)
生産用部品：びわこテック(株)、TCM商事(株)、安徽省安東鑄造有限公司(在中華人民共和国)

イ．販売部門

東京TCM(株)他国内13社、

TCM USA Holdings,Inc.(在アメリカ合衆国)、TCM Distribution USA,Inc.(在アメリカ合衆国)、
TCM Europe N.V./S.A.(在ベルギー王国)、上海TCM叉车貿易有限公司(在中華人民共和国)、
TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

(2) 建設車両

ホイールローダなどの建設車両を当社のほか下記の各社が製造・販売しております。

また、当社は日立建機(株)(親会社)にホイールローダをOEM供給しております。

ア．製造・調達部門

製 品：Hitachi Construction Machinery France S.A.S.(在フランス共和国)
生産用部品：つくばテック(株)、TCM商事(株)、安徽省安東鑄造有限公司(在中華人民共和国)

イ．販売部門

東京TCM(株)他国内13社、

上海TCM叉车貿易有限公司(在中華人民共和国)、TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)
Hitachi Construction Machinery France S.A.S.(在フランス共和国)

(注) Hitachi Construction Machinery France S.A.S.は、平成20年4月1日付でTCM FRANCE S.A.S.に社名
変更しております。

(3) 特機車両

大型フォークリフト、トランスファークレーンなどの特機車両を当社のほか下記の各社が製造・販売しております。

ア．製造・調達部門

製 品：日立造船ハンドリングシステム(株)、TCMシステムエンジニアリング(株)
生産用部品：つくばテック(株)、TCM商事(株)

イ．販売部門

東京TCM(株)他国内13社、

上海TCM叉车貿易有限公司(在中華人民共和国)、TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

(4) 部品・サービス

当社製品等の販売用部品の製造・販売、整備サービスを当社のほか下記の各社が行っております。

ア．調達部門

TCM商事(株)

イ．販売・サービス部門

東京TCM(株)他国内14社、

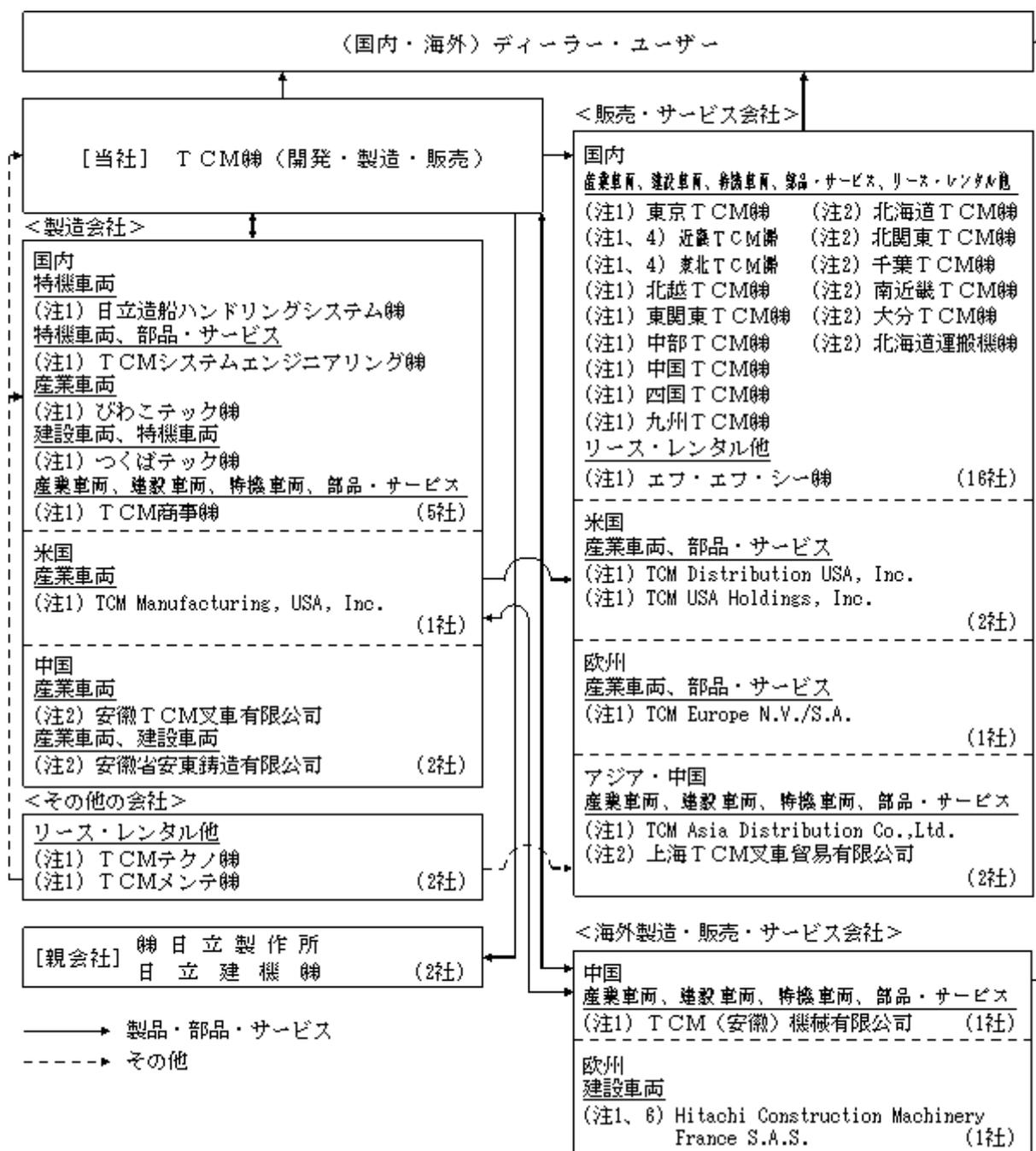
TCM USA Holdings,Inc.(在アメリカ合衆国)、TCM Distribution USA,Inc.(在アメリカ合衆国)、
TCM Europe N.V./S.A.(在ベルギー王国)、上海TCM叉车貿易有限公司(在中華人民共和国)、
TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

(5) リース・レンタル他

当社製品等のリース・レンタル、中古販売を当社および東京TCM(株)他国内16社が行っております。

また、当連結グループにおける製本・印刷はTCMテクノ(株)が、不動産管理等はTCMメンテ(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. 連結子会社 24社
 2. 持分法適用関連会社 9社
 3. 下線は各社の属する事業区分(事業の種類別セグメントの区分と同一)を示しております。
 4. 平成19年4月、東北TCM(株)が北日本TCMイワフジ(株)を、近畿TCM(株)が奈良運搬機(株)を吸収合併いたしました。
 5. 平成19年7月、提出会社は連結子会社であったTCM竜ヶ崎エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。
 6. 平成20年3月31日、提出会社は親会社である日立建機(株)より、Hitachi Construction Machinery France S.A.S.の株式を取得し子会社化いたしました。なお同社は、平成20年4月1日付でTCM FRANCE S.A.S.に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
(株)日立製作所 (注1、2)	東京都千代田区	282,034	電気機械器具他各 種製品の製造およ び販売・サービス	(51.6) [51.6]	無	—	-
日立建機(株)(注2)	東京都文京区	81,577	建設機械事業	(51.6)	有	ホイール ローダのO EM供給	業務提携契約に基づ くホイールローダの 共同開発等

(注) 1. 議決権の所有割合欄の[]は、議決権の間接被所有割合で内数です。

2. 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
東京TCM(株)	東京都大田区	300	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル他	100.0	有	当社製品の 販売および 整備	当社の土地、建物の 一部を賃借 当社より資金援助を 受けている
近畿TCM(株)(注5)	大阪府守口市	150	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借 当社より資金援助を 受けている
東北TCM(株)(注5)	仙台市宮城野区	90	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借
北越TCM(株)	新潟市江南区	80	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借
東関東TCM(株)	茨城県東茨城郡 茨城町	90	"	100.0	"	"	当社より資金援助を 受けている
中部TCM(株)	愛知県北名古屋市	90	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借 当社より資金援助等 を受けている
中国TCM(株)(注7)	山口県下松市	90	"	92.8	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借 当社より資金援助等 を受けている
四国TCM(株)	愛媛県東温市	90	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル他	100.0	"	当社製品の 販売および 整備	当社より資金援助を 受けている
九州TCM(株)	福岡市東区	240	"	97.1	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借 当社より資金援助を 受けている
TCMシステムエンジニア リング(株)	大阪市西区	80	特機車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 一部を製造	当社の建物の一部を 賃借 当社より資金援助を 受けている
日立造船ハンドリングシ ステム(株)	広島県尾道市	90	特機車両	60.0	"	"	—
つくばテック(株)	茨城県稲敷市	35	建設車両 特機車両	100.0	"	当社製品の 部品の製造	当社の土地、建物の 一部を賃借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
びわこテック(株)	滋賀県近江八幡市	100	産業車両	100.0	有	当社製品の 部品の製造	当社の土地、建物の 一部を賃借
T C M商事(株)	滋賀県近江八幡市	20	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 部品仕入	当社の建物の一部を 賃借
T C Mテクノ(株)	大阪府守口市	25	リース・レンタル他	100.0	"	販売資料作 成	"
T C Mメンテ(株)	大阪市西区	22.5	"	100.0	"	当社不動産 管理等	"
エフ・エフ・シー(株)	東京都港区	30	"	100.0	"	中古車両の 販売	当社より資金援助を 受けている
TCM USA Holdings,Inc. (注3、4)	アメリカ合衆国 ニュージャージー 州 ブリッジポート	千US\$ 15,900	産業車両 部品・サービ ス	100.0	"	当社製品 の販売お よび整備	当社が債務の保証を している。
TCM Distribution USA,Inc. (注2、4)	アメリカ合衆国 ニュージャージー 州 ブリッジポート	千US\$ 6,000	産業車両 部品・サービス	100.0 [100.0]	"	当社製品の 販売および 整備	-
TCM Manufacturing, USA,Inc.(注2、4)	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州 コロンビア	千US\$ 4,000	産業車両	100.0 [100.0]	"	当社製品の 一部を製造	-
Hitachi Construction Machinery France S.A.S.(注 8)	フランス共和国 ジェナス市	千ユーロ 6,030	建設車両	100.0	"	当社製品の 製造、販売 および整備	-
TCM Europe N.V./S.A.	ベルギー王国 ザベンテン市	千ユーロ 2,495	産業車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 販売	当社が債務の保証を している。
TCM Asia Distribution Co.,Ltd.	タイ王国 サムットプラカー ン県	百万バーツ 40	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	100.0	"	"	-
T C M(安徽)機械有限公司 (注3)	中華人民共和国 安徽省合肥市	2,000	"	77.5	"	当社製品の 製造、販売 および整備	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の [] は、間接所有割合で内数です。

3. 特定子会社に該当しております。

4. TCM Distribution USA,Inc.およびTCM Manufacturing,USA,Inc.はTCM USA Holdings,Inc.の子会社です。

5. 平成19年4月、東北T C M(株)が北日本T C Mイワフジ(株)を、近畿T C M(株)が奈良運搬機(株)を吸収合併いたしました。

6. 平成19年7月、提出会社が、連結子会社であったT C M竜ヶ崎エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。

7. 平成19年9月、中国T C M(株)の株式を追加取得したため、提出会社の議決権の所有割合は92.8%となっております。

8. 平成20年3月31日、提出会社は親会社である日立建機(株)より、Hitachi Construction Machinery France S.A.S.の株式を取得し子会社化いたしました。なお同社は、平成20年4月1日付でTCM FRANCE S.A.S.に社名変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
北海道T C M株	札幌市西区	90	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル他	25.6	有	当社製品の 販売および 整備	-
千葉T C M株	千葉市中央区	60	"	20.0 (0.0)	"	"	-
北海道運搬機株	北海道苫小牧市	51	"	37.8	"	"	-
北関東T C M株	さいたま市桜区	50	"	28.0	"	"	-
南近畿T C M株	堺市西区	35	"	30.0	"	"	-
大分T C M株	大分県大分市	30	"	18.3 (0.0)	"	"	-
安徽T C M叉車有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千US\$ 14,000	産業車両	45.0	"	当社製品の 生産および 一部の販売	-
安徽省安東铸造有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千人民幣元 20,000	産業車両 建設車両	40.0	"	当社製品の 部品の一部 の生産	-
上海T C M叉車貿易有限公 司(注2)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,200	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	45.0 [40.5]	"	当社製品の 販売および 整備	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の[]は間接所有割合で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業車両	640 (121)
建設車両	549 (125)
特機車両	267 (49)
部品・サービス	760 (46)
リース・レンタル他	99 (24)
全社(共通)	354 (3)
合計	2,669 (368)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含む。)です。なお、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
952(122)	39.6	13.2	6,194,517

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。なお、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含みます。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、T C M労働組合(組合員数 824名)があります。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。しかし、年度後半以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油価格・資材価格の高騰等の要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

このような環境下、当連結グループでは海外からの旺盛な需要に対応するため、生産能力の増強を図ってまいりました。その結果、売上高についてはアジア、C I S、欧州を中心に大幅に伸長し、史上最高となる売上高を更新することができましたが、年度後半以降の資材価格の高騰による原価率アップ等が利益を圧迫し、経常利益は8.4%の増加にとどまりました。一方、日立建機(株)との相互の事業効率化を図るため、提出会社の建設車両用ドライブユニット製造設備を同社常陸那珂工場に集約したことに伴う機器の更新・除却等により、当期純利益は減少いたしました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高135,013百万円（前年度比 119.4%）、営業利益4,306百万円（同 116.7%）、経常利益3,319百万円（同 108.4%）、当期純利益1,651百万円（同 91.3%）となりました。

また、海外売上高が66,524百万円（同 143.3%）と大きく伸長した結果、海外売上高比率は49.3%（同 8.2ポイント増）と拡大いたしました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

産業車両

産業車両では、アジア、C I S、欧州をはじめ海外需要は依然好調に推移しており、当社では滋賀工場にドライブユニット工場を建設するなど生産能力の増強に努めてまいりました。また、国内についても販売拠点の拡充を図るとともに、日立グループへの拡販を積極的に行ってまいりました。その結果、売上を伸ばすとともにシェアアップを果たすことができました。利益面についても資材費の高騰を海外売上増分でカバーし増益を確保することができました。当部門の売上高は48,110百万円（前年度比 119.7%）、営業利益は2,308百万円（同 154.4%）となりました。

建設車両

建設車両では、世界市場対応の新型ホイールローダ「Z Wシリーズ」の受注が順調に推移しており、欧州を中心に海外向けの販売が大幅に増えました。売上高は日立建機アルパとの合併効果も加わって、前連結会計年度に比べ大幅に増加しました。利益面では、国内向け販売、特に除雪仕様車の大幅減少により利益率が悪化したことに加え、資材費の高騰および新モデルの開発が集中し開発費負担が増加したことにより損失を計上いたしました。当部門の売上高は39,095百万円（前年度比 131.1%）、営業損失は182百万円（同 242百万円）となりました。

特機車両

特機車両では、港湾物流製品の代表機種であるトランスファークレーンやコンテナキャリアの販売が好調に推移しました。また、海外での委託生産も軌道に乗り、売上高は順調に伸長しました。一方、利益面では鉄鋼をはじめとする資材費の高騰により、減少いたしました。当部門の売上高は14,047百万円（前年度比 110.6%）、営業利益は70百万円（同 30.8%）となりました。

部品・サービス

部品・サービスでは、タイ国の子会社TCM Asia Distribution Co., Ltd.に設置した部品センターでのアジア全域に対する拡販をはじめ、国内外ともに順調に売上を伸ばすことができました。これにともない、利益も前連結会計年度に比べ増益となりました。当部門の売上高は22,419百万円（前年度比 111.0%）、営業利益は4,363百万円（同 105.8%）となりました。

リース・レンタル

リース・レンタルでは、フォークリフトを中心に計画的にレンタル車両の更新を図り、収益の拡大に努めたほか、中古車販売等が増加し、売上高は11,342百万円（前年度比 111.3%）となりましたが、営業利益は減価償却制度の変更の影響により541百万円（同 51.2%）と減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

海外における産業車両の需要増大ならびに新型ホイールローダZ Wシリーズの海外向け販売の好調により、欧州・アジア地域など海外への販売が好調に推移いたしました。また、国内においても(株)日立建機アルパとの合併効果ならびに日立グループへの拡販を積極的に行ったことにより好調を維持したため、売上高は118,885百万円（前年度比 119.3%）、営業利益は6,356百万円（同 100.4%）と増加いたしました。

欧州

西欧市場における需要増大ならびにディストリビュータおよびディーラ網の強化を行った事等により、フォークリフトの販売が好調に推移したことなどから、売上高は6,534百万円（前年度比 138.9%）、営業利益は310百万円（同 326.3%）と大幅に増加いたしました。

その他

東南アジア地域におけるフォークリフトの販売が好調に推移したことならびにタイ国に設置した部品センターでのアジア全域に対する販売を行ったことにより、売上高は9,594百万円（前年度比 110.0%）と増加いたしました。一方、営業利益は上記部品センター立ち上げにより販売管理費が増加したことを受け、32百万円（同 +55百万円）に留まりました。

なお、上記金額には消費税等を含みません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は6,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,478百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,615百万円となり、前連結会計年度5,090百万円の増加に比べ2,475百万円減少いたしました。これは、主に受注・売上の増加に伴い、たな卸資産および売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6,850百万円となり、前連結会計年度2,995百万円の減少に比べ支出が3,855百万円増加いたしました。これは、海外からの旺盛な需要に対応するため滋賀工場にドライブユニット工場を新設するなど、生産設備の増強を積極的に行ったことによるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、4,235百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は1,788百万円となり、前連結会計年度609百万円の増加に比べ1,179百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
産業車両	49,912	122.8
建設車両	38,822	129.3
特機車両	14,127	112.2
部品・サービス	14,569	107.8
リース・レンタル他	4,026	106.2
計	121,456	120.8

（注）1．産業車両、建設車両および特機車両には、本体に属する部品、アタッチメントを含みます。

2．各製品部門には種々の製品が含まれており、また同種の機種でも容量、構造、型式等が一樣でないため数量表示は記載しておりません。

3．金額は、消費税等を含みません。

(2) 受注状況

当社製品のほとんどが見込生産なので受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
産業車両	48,110	119.7
建設車両	39,095	131.1
特機車両	14,047	110.6
部品・サービス	22,419	111.0
リース・レンタル他	11,342	111.3
計	135,013	119.4

(注) 1. 産業車両、建設車両および特機車両には、本体に属する部品、アタッチメントを含みます。

2. 各製品部門には種々の製品が含まれており、また同種の機種でも容量、構造、型式等が一樣でないため数量表示は記載しておりません。

3. 金額は、消費税等を含みません。

4. 最近2連結会計年度における主な販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日立建機株	14,935	13.2	25,704	19.0

5. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰と円高基調の為替動向に加え、米国経済減速の影響など不透明要因は多く、先行き予断を許さない状況で推移していくものと思われます。

当連結グループを取り巻く事業環境につきましても、過去に類を見ない急激な資材費高騰等により、経営環境は非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

そのような環境の下、国内においては、引き続き日立建機グループとの連携強化による販売拠点の増強等を一層推進し、売上拡大を図ってまいります。また、資材費の高騰については販売価格のアップを図るとともに一層のコストダウンに注力し、利益の確保に努めてまいります。

海外においては、引き続きアジア、C I S、欧州での需要は好調に推移すると思われます。当連結グループでは中国でのフォークリフト生産、販売拠点であるTCM(安徽)機械有限公司および欧州でのホイールローダ生産、販売拠点であるTCM FRANCE S.A.S.での生産能力の増強を図ってまいります。

コストダウンについては、一層のV E活動を通じての原価低減や海外部品センターを利用したI P部品の積極活用など、幅広いコストダウン活動を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 資材価格の上昇と価格競争

当連結グループの製品に使用される資材価格については、鋼材、原油、非鉄金属、天然ゴムなどの価格は急騰しており、これに伴い製造原価が上がる可能性があります。一方、販売価格競争は依然として熾烈であり、このような状況の下、当連結グループはV E活動を通じて強力に原価低減を推進し、また販売価格への転嫁にも努めておりますが、コストアップを吸収しきれず、業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場

当連結グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度41.1%に対し、当連結会計年度49.3%と増加しており、今後も海外事業展開の推進による海外事業比率の拡大を計画しております。当連結グループは、為替先物予約、I P推進による輸入拡大等を行い、為替相場の変動リスクの軽減を図っておりますが、為替相場が大幅に変動した場合には、当連結グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開

当連結グループは、北米、欧州、中国を始め広く海外に事業を展開しております。海外事業では、各国の経済状況・需要等の変動、各種規制の変更、社会的混乱等のリスクが内在しておりますが、これが予測を超えて顕在化した場合には、当連結グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材調達

世界的な需要増大に対応するため、当連結グループは増産体制を強化しております。一方、資材調達面では需給逼迫により材料、部品の一部で供給不足が懸念されております。当連結グループは、資材供給枠の先行確保、資材取引先との関係強化等による安定確保に努めておりますが、今後さらに供給不足が深刻化した場合には、増産のための十分な資材確保が困難となり、生産遅延、機会損失拡大等を招く可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商権譲受けに関する契約

提出会社の子会社であるTCM USA Holdings,Inc.は、平成19年4月9日、アメリカ合衆国のフォークリフト販売会社であるCIM Industrial Machinery,Inc.から、同社が持つフォークリフトの商権を譲り受ける契約を締結し、同年4月17日に買取価額を確定いたしました。

その内容は次のとおりであります。

譲渡内容

ア．譲渡元 CIM Industrial Machinery,Inc.（伊藤忠インターナショナル100%子会社）

イ．譲渡先 TCM USA Holdings,Inc.（提出会社100%子会社）

ウ．譲渡内容 商権(米国 中・西部22州およびメキシコ)および一部資産

商権譲渡の目的

ア．米国におけるフォークリフト事業の拡大

イ．製品・部品の一括管理による収益向上

ウ．ナショナルアカウントへの参加拡大

買取価額

9,847千米ドル

従業員の移籍

CIM Industrial Machinery,Inc.の従業員18名がTCM USA Holdings,Inc.へ移籍。

(2) 株式譲渡契約

提出会社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、提出会社の親会社である日立建機株式が所有するHitachi Construction Machinery France S.A.S.の全株式を取得することを決議し、平成20年3月31日、株式譲渡契約を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

株式取得理由

欧州における日立建機株式のホイールローダの生産・販売拠点であるHitachi Construction Machinery

France S.A.S.の株式を取得し子会社化することにより、提出会社ホイールローダ事業の一層の効率化を図るため。

取得した会社の概要

ア．商号 Hitachi Construction Machinery France S.A.S.

なお、平成20年4月1日付で「TCM FRANCE S.A.S.」に社名変更しております。

イ．本店所在地 35 rue Roger Salengro, BP211 69742 GENAS cedex, France

ウ．資本金の額 6,030千ユーロ

エ．事業の内容 建設機械（ホイールローダ）の製造、販売

株式取得日

平成20年3月31日

取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

ア．取得前の所有株式数 0株（所有割合 0%）

イ．取得株式数 600千株

ウ．取得金額 6,029千ユーロ

エ．取得後の所有株式数 600千株（所有割合 100%）

(3) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TCM(株) (提出会社)	安徽TCM叉车 有限公司(注1)	中国	フォークリフト	1. 商標権の実施許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造、販売権の許諾	平成6年10月28日から 平成21年10月27日まで
	Hitachi Construction Machinery France S.A.S.(注2、3)	フラン ス	ホイールローダ	1. コンポーネントの供給 2. 技術情報の提供 3. 製造、販売権の許諾	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで 以後1年間毎の自動更新

(注) 1. イニシャルペイメントおよびロイヤルティを対価として受け取っております。

2. ロイヤルティを対価として受け取っております。

3. 当契約に基づき供与する技術は、次項「(4) 業務提携契約」に記載のホイールローダ共同開発契約書により日立建機(株)と共同開発したものであり、当技術供与契約は同社を含む3社で締結いたしました。なお、前項「(2) 株式譲渡契約」に記載のとおり、Hitachi Construction Machinery France S.A.S.は、平成20年4月1日付でTCM FRANCE S.A.S.に社名変更しております。

(4) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
TCM(株) (提出会社)	日立建機(株)	ホイールローダ	ホイールローダの共同開発	平成17年4月1日から 平成19年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

当連結グループは、顧客のニーズに応えるべく、安全性・快適性・居住性・メンテナンス性に優れた製品、環境および省エネ化に配慮した製品ならびに国際化に対応する製品の開発に取り組みました。

研究開発活動は、主に提出会社技術開発センタ、産業車両事業部滋賀工場開発部および大型車両開発部ならびに設計部、建設車両事業部ホイールローダ開発センタならびに特機事業部開発部で行っております。技術開発センタは平成18年4月に発足し、特に構造強度、振動・騒音、流体・油圧、材料、オイル分析等の信頼性技術開発ならびに電気・電子、システム開発、電動化技術、環境対応技術などの先行技術開発を各事業部の製品開発ロードマップに沿って進めております。また、日立建機(株)および日立製作所グループ各社との共同開発も積極的に進め、技術開発面で大きな相乗効果を得ております。開発スタッフは平成20年3月末時点で219名です。

当連結会計年度における当連結グループの研究開発費は、2,312百万円です。

当連結会計年度における各事業部門別の開発成果および研究開発費は、次のとおりです。

金額には消費税等を含みません。

(1) 産業車両

国内外のディーゼル車排出ガス規制の時期にあわせて、ディーゼル車3.5～5 t積みおよび6～10 t積みエンジン式フォークリフトの開発を進めており、欧州・北米向けは1月から順次発売しております。また、国内ガソリン車排出ガス規制対応のため、電子制御エンジンを搭載するガソリン車1～3 t積みおよび3.5～5 t積みエンジン式フォークリフトの開発を進めており、規制開始時期にあわせて発売いたします。

要した研究開発費は478百万円です。

(2) 建設車両

既に販売を開始しているホイールローダZ Wシリーズの4機種(バケット容量3.0～4.0m³)に引き続き、国内外の排出ガス規制に合わせて0.3～0.6m³の6機種と2.0～2.3m³の2機種の計8機種を開発しました。除雪車につきましても、排出ガス規制対応の凍結防止剤散布車を4機種開発し、平成19年10月に発売いたしました。また、スキッドステアローダの海外販売拡大のため、荷役ハンド操作を標準装備した欧州仕様車の開発を推進しており、6月から本格的に発売いたします。

要した研究開発費は824百万円です。

(3) 特機車両

大型フォークリフトでは、環境対応として、排出ガス規制対応のエンジンを搭載した10～25t積みフォークリフトの開発を進めております。物流製品では、コンテナキャリアの荷役電動化、走行台車のモジュール化、新型リーチスタックの開発を進めております。また、排出ガス規制対応エンジンを搭載するための開発に取り組むほか、先端技術の製品化、既存製品の品質向上に努めました。

要した研究開発費は1,011百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当連結グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

提出会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当連結グループの売上高は、原則として製品が検収された時点、またはサービスが提供された時点で認識しております。

各種費用の認識基準

原則として、その事象が発生した時点で認識しております。

重要な資産の評価基準および評価方法

ア．有価証券

時価のある有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき評価しております。ただし、それぞれ取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のある有価証券が30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

イ．たな卸資産

たな卸資産については原価法、一部中古車については低価法を採用しております。ただし、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額が著しい場合は、評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が見積額より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

ウ．繰延税金資産

回収可能性の見込みが不確定な将来減算一時差異に係る繰延税金資産について評価性引当額を計上しております。回収可能性を評価するにあたっては、将来の課税所得を考慮しておりますが、将来において業績および課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性があります。

エ．固定資産

提出会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額しております。将来の営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの悪化、使用範囲または方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性があります。

重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ．退職給付引当金

提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定にあたっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出しております。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

エ．役員退職慰労引当金

提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況および売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな拡大を続けました。しかし、年度後半以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油価格・資材価格の高騰等の要因により、景気の先行きは不透明感が強まっております。

このような環境下、当連結グループでは海外からの旺盛な需要に対応するため、生産能力の増強を図ってまいりました。その結果、アジア、C I S、欧州を中心に大幅に伸長したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ21,915百万円増加し、135,013百万円となり、史上最高となる売上高を更新することができました。

営業利益

資材費の高騰等のマイナス要因があったものの、売上増による増益、コストダウン等により、営業利益は4,306百万円となり、前連結会計年度に比べ615百万円増加いたしました。

営業外収益・費用

持分法による投資利益を計上する一方で、為替差損を計上したため、当連結会計年度は987百万円の費用（純額）となり、前連結会計年度に比べ357百万円費用が増加いたしました。

経常利益

経常利益は3,319百万円となり、前連結会計年度に比べ258百万円増加いたしました。

特別損益

主として固定資産処分損の計上により、当連結会計年度は344百万円の損失（純額）となりました。前連結会計年度に比べ236百万円損失が増加いたしました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は2,975百万円となり、前連結会計年度に比べ22百万円増加し、法人税、住民税および事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた当期純利益は1,651百万円となり、前連結会計年度に比べ157百万円減少いたしました。

また、1株当たり当期純利益は15円62銭、自己資本利益率は7.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結グループを取り巻く経営環境は、資材価格の高騰、販売価格競争の熾烈化等の厳しい状況が予想されます。特に資材価格については、依然上昇基調で推移しており、当連結グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また当連結グループの売上高に占める海外売上高の割合が年々高くなってきていることから、為替変動により業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当連結グループでは、中期経営計画「Global Stage'06」に基づき経営戦略を展開してまいります。具体的施策については、以下のとおりであります。

海外事業の拡大

- ・中国事業の垂直立上及び販売網の整備
- ・米国の販売・生産一体化による業容拡大
- ・欧州販売網の整備
- ・フォークリフト 製品ラインナップの拡充
- ・インド市場での展開推進
- ・ホイールローダ シリーズ増強による売上拡大
- ・特機製品のアジア拡販

国内販売・サービスの強化

- ・大手特定顧客への全国展開による案件の掘り起こし
- ・バッテリー車の拡販
- ・日立関連企業への拡販・レンタル業への拡販
- ・フォークリフトシェア 10%の早期実現
- ・ホイールローダ グループシェア 35%の早期実現
- ・特約店のISO14001認証取得

生産能力増強

- ・更なる増産対応の推進

開発の推進

- ・排ガス4次規制への対応推進
- ・電気系の開発を集中的に推進
- ・海外仕様にマッチした製品開発
- ・開発・製造・資材などの協力体制による原価低減の推進

強い会社作り

- ・教育・訓練の充実
- ・ITを駆使した設計から資材調達、生産、販売に至る統合システム（ERP）の活用拡大を図り、グローバルな効率化の推進

利益の確保

- ・経常利益率の向上 平成23年度目標 5%

以上の施策を推進するにあたり、企業の社会的責任の重要性を常に考慮しつつ、中期経営計画の目標達成に全力を注入し、企業価値の増大ならびに株主価値の向上に努めてまいります。次期の連結業績は、売上高155,000百万円（前年度比 114.8%）、営業利益4,700百万円（同 109.2%）、経常利益3,800百万円（同 114.5%）、当期純利益1,900百万円（同 115.1%）を予定しております。

なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル100円、1ユーロ155円を前提としております。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは増加した資金は2,615百万円となり、前連結会計年度5,090百万円の増加に比べ2,475百万円減少いたしました。当連結会計年度末における現金および現金同等物は6,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,478百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,090	2,615	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,995	6,850	3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	1,788	1,179
現金および現金同等物の期末残高	8,810	6,332	2,478

また、流動比率は前連結会計年度末108.2%に対し、当連結会計年度末は98.4%となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結グループ経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営計画を立案するよう努めておりますが、当連結グループを取り巻く経営環境を鑑みると、引き続き海外販売の好調、国内販売の堅調が見込まれる一方、原材料価格および円相場の動向など依然として不透明な状況も継続するものと認識しております。

このような認識のもと、平成18年度に開始した中期経営計画「Global Stage'06」のローリングとして、この4月に平成20年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「Global Stag'06」を策定いたしました。この本計画は、「海外事業の拡大」「国内販売・サービスの強化」「生産能力増強」「開発の推進」「強い会社づくり」「利益の確保」「リスクの抽出と対応」「安全」を基本方針として掲げております。今後このような諸施策を着実に実行し、収益の拡大に努めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みでは、従来コンプライアンス本部の中の一委員会であった環境委員会を独立させ、TCMグループにおける環境マネジメントシステムの取組みを強化するとともに、製品では、バッテリー式フォークリフト、ハイブリッド式トランスファークレーンなどの環境対応製品の開発を進めてまいります。また、国内の生産・販売拠点において、それぞれの地域に応じた社会貢献活動や、ステークホルダーの満足度を高める活動を推進することにより、企業価値の向上に努めてまいります。さらに、環境経営、コンプライアンス、製品の安全性向上の推進等を強化してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、全体で10,871百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、産業車両においては、製品の改良・開発に伴う型・治具の新設、設備の新設・更新を中心に5,436百万円を、建設車両においては、製品の改良・開発に伴う型・治具の新設、設備の新設・更新を中心に993百万円を、特機車両製品においては、型・治具の新設を中心に620百万円を投資いたしました。さらに、部品・サービスで55百万円、リース・レンタル等で3,519百万円の投資を行いました。

所要資金については、主に自己資金を充当いたしました。上記金額には消費税等を含みません。

また、当連結会計年度において、提出会社竜ヶ崎工場（茨城県龍ヶ崎市）のコンポーネント生産にかかる設備を提出会社の親会社である日立建機(株)の常陸那珂工場（茨城県ひたちなか市）へ移管したため、設備の除却および売却を行いました。

内容については、次のとおりです。

(1) 重要な設備の除却

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	建設車両 特機車両 部品・サービス	生産設備	20	42	- (-)	-	1	63	-

(注) 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計です。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	建設車両 特機車両 部品・サービス	生産設備	1	535	- (-)	-	185	721	-

(注) 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計です。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
滋賀工場 (滋賀県近江八 幡市)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	生産設備	2,316	2,977	630 (240,452)	-	446	6,369	373 (54)
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	建設車両 特機車両 部品・サービス	"	1,301	992	68 (270,218)	-	211	2,573	284 (64)
壬生工場 (栃木県下都賀 郡壬生町)	建設車両 部品・サービス	"	117	192	1,224 (75,832)	-	112	1,645	181 (4)
本社 (東京都港区) (注2)	全社	その他設備	1,631	122	2,774 (52,944)	-	40	4,568	114 (-)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
東北TCM(株) (仙台市宮城野区) (注3)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル 他	販売・サー ビス設備	279	69	311 (8,733) [23,330]	296	7	962	138 (23)
東京TCM(株) (東京都大田区) 他関東地区2社 (注3)	"	"	219	39	915 (13,801) [16,594]	780	11	1,964	260 (15)
北越TCM(株) (新潟市江南区) (注3)	"	"	24	2	97 (4,313) [580]	188	1	312	65 (2)
中部TCM(株) (愛知県北古 屋市)(注3)	"	"	63	2	318 (4,894) [6,779]	1,065	1	1,449	119 (18)
近畿TCM(株) (大阪府守口市) 他近畿地区2社 (注3)	"	"	235	36	606 (5,969) [7,959]	1,818	9	1,904	302 (64)
中国TCM(株) (山口県下松市) 他四国地区1社 (注3)	"	"	210	33	337 (11,897) [18,581]	130	5	715	147 (12)
九州TCM(株) (福岡市東区) (注3)	"	"	249	51	691 (22,018) [14,728]	441	4	1,436	225 (19)
つくばテック(株) (茨城県稲敷市)	建設車両 特機車両	生産設備	22	17	154 (26,240)	-	1	194	36 (11)
TCMシステム エンジニアリン グ(株) (大阪市西区) 他近畿地区2社	特機車両 部品・サービス	"	1	65	- (-)	-	6	72	128 (51)
日立造船ハンド リングシステム (株) (広島県尾道市) (注3)	特機車両	"	4	76	- (-) [16,651]	-	16	96	77 (9)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
TCM USA Holdings, Inc. (アメリカ合衆国ニュー ジャーシー州 ブリッジポート) 他アメリカ合衆国2社 (注3)	産業車両 部品・サービス	生産設備 販売設備	147	104	45 (174,426) [14,400]	-	19	315	129 (8)
Hitachi Construction Machinery France S.A.S. (フランス共和国 ジェナス市) 他欧州1社 (注3、6)	産業車両 建設車両	販売設備 生産設備	1	3	- (122,618) [1,680]	-	1	5	50 (13)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
TCM Asia Distribution Co. .,Ltd. (タイ王国 サムットプラカーン県)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	販売設備	14	10	- (-)	-	6	30	12 (-)
TCM(安徽)機械有限公 司 (中華人民共和国安徽 省) (注3)	"	生産設備 販売設備	-	153	- (-) [159,887]	-	1,775	1,928	29 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 本社その他設備には、国内子会社等への賃貸施設を含みます。

3. 連結会社以外から、土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は526百万円です。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数は就業人員数です。なお、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6. 平成20年4月1日付でTCM FRANCE S.A.S.に社名変更しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備投資計画は、原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、9,000百万円ですが、その所要資金については、自己資金および借入金を充当する予定です。

重要な設備の新設計画は、以下のとおりです。また、経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

なお、金額は消費税等を含みません。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	機械設備 その他	1,500	-	自己資金および借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産工程の 合理化および設備の更新
提出会社 竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	建設車両 特機車両 部品・サービス	"	1,000	-	"	"	"	"
提出会社 壬生工場 (栃木県下都賀郡壬生町)	建設車両 部品・サービス	"	400	-	"	"	"	"
当連結グループ (東京都港区他)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル 他	生産・販売拠点整備他	2,900	-	"	"	"	-
当連結グループ (東京都港区他)	リース・レンタル 他	賃貸用資産	3,200	-	"	"	"	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400,000
計	326,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,844,373	106,844,373	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	106,844,373	106,844,373	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成18年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	755	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	755,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月26日 至平成28年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	該当事項はない。(注)	同左
新株予約権の行使の条件	該当事項はない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日	11,025	106,844	2,112	9,760	-	3,756

(注) 発行済株式総数および資本金の増加は、(株)日立建機アルパを吸収合併したことによる増加であります。なお、本合併において、(株)日立建機アルパの普通株式1株に対して、当社の普通株式441株を割当交付いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	48	125	54	1	8,870	9,136	-
所有株式数 (単元)	-	9,320	1,173	57,617	3,046	12	35,585	106,753	91,373
所有株式数の 割合(%)	-	8.7	1.1	54.0	2.9	0.0	33.3	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,169,924株は「個人その他」に1,169単元、「単元未満株式の状況」に924株を含めて記載しております。

なお、自己株式1,169,924株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,167,924株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。なお、「単元未満株式の状況」の欄に該当する証券保管振替機構名義の株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立建機(株)	東京都文京区後楽2丁目5番1号	54,477	51.0
T C M従業員持株会	東京都港区西新橋1丁目15番5号	2,550	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,351	2.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,099	2.0
T C M取引先持株会	東京都港区西新橋1丁目15番5号	1,401	1.3
丹羽 健二	兵庫県西宮市	1,234	1.2
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,006	0.9
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	930	0.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本 生命証券管理部内	629	0.6
プラグ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	211 CORNICHE STREET, P.O. BOX 3600 ABU DHABI, UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	452	0.4
計	-	67,129	62.8

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)2,351千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)2,099千株および資産管理サービス信託銀行(株)1,006千株です。
2. 上記以外に自己株式が1,168千株あります。
3. 所有株式数については、千株未満を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,167,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,565,000	105,565	-
単元未満株式	普通株式 91,373	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,844,373	-	-
総株主の議決権	-	105,565	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) T C M株	東京都港区西新橋1丁目15番5号	1,167,000	-	1,167,000	1.1
(相互保有株式) 北海道運搬機株	北海道苫小牧市勇払152-245	1,000	-	1,000	0.0
(相互保有株式) 北関東T C M株	埼玉県さいたま市桜区山久保1丁目8番15号	20,000	-	20,000	0.0
計	-	1,188,000	-	1,188,000	1.1

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当社の取締役、執行役および使用人ならびに子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月27日開催の76回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役 12名 当社使用人 185名 当社が発行株式の総数を所有する会社の取締役 15名 当社が発行株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社の取締役、執行役および使用人ならびに子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の78回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役、執行役、使用人および子会社の取締役付与対象者および人数は別途取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	900千株を上限とする。

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>平成22年7月1日から平成30年6月27日まで</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
<p>代用払込みに関する事項</p>	<p>-</p>
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>-</p>

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,534	472,973
当期間における取得自己株式	1,220	279,340

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使による減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,167,924	-	1,169,144	-

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株あります。

2. 保有自己株式数欄には、単元未満株式の買取による自己株式が含まれております。

3. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に規定しております。

当社は、財務体質の健全性の維持・強化、および中長期的な事業戦略に基づいた技術開発・設備投資等、先行投資のために必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を基本に、連結業績を勘案した剰余金の配当を実施する方針です。

なお、当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり4円50銭とさせていただき、平成20年5月29日にお支払いいたしました。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年5月28日 取締役会決議	476	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	274	335	478	436	468
最低(円)	140	201	236	310	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	420	415	351	302	280	249
最低(円)	347	313	279	229	236	203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	任期
取締役会長	指名委員	石木 厚重	昭和17年3月15日生	昭和40年4月 (株)日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機(株)入社 平成7年6月 同社取締役土浦事業本部副本部長 平成15年6月 同社執行役専務 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役・指名委員・報酬委員 平成20年4月 当社代表執行役兼取締役会長・指名委員(現在)・報酬委員	72	(注)3
取締役	指名委員 報酬委員	荒畑 秀夫	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 日立建機(株)入社 平成11年6月 ディア日立コンストラクションマシナリー社取締役副社長 平成15年4月 日立建機(株)事業統括本部機器事業部長 平成17年4月 同社執行役生産・調達統括本部長 平成19年4月 同社執行役常務事業統括本部長 平成20年4月 当社代表執行役執行役社長(現在) 平成20年6月 当社取締役・指名委員・報酬委員を兼務(現在)	51	(注)3
取締役	-	前川 康彦	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 (株)日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機(株)入社 平成11年6月 日立建機シンガポール社代表取締役社長 平成13年6月 日立建機(株)執行役員 平成14年4月 同社国際事業本部豪亜事業部長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表執行役執行役副社長兼取締役(現在) 平成18年12月 T C M(安徽)機械有限公司董事長・総経理を兼務(現在) 平成20年4月 当社経営企画、関連会社およびコンプライアンス担当(現在)	47	(注)3
取締役	-	青木 和彦	昭和21年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年9月 当社部品事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社執行役専務兼取締役(現在) 平成18年4月 当社国際事業部長(現在) 平成19年4月 TCM USA Holdings, Inc.取締役会長を兼務(現在)	36	(注)3
取締役	-	橋本 一彦	昭和21年1月26日生	昭和43年4月 (株)日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機(株)入社 平成3年2月 同社土浦工場ユニット製造部長 平成5年8月 ディア日立コンストラクションマシナリー社取締役副社長 平成11年6月 日立建機(株)土浦事業本部機器事業本部長 平成15年4月 日立古河建機(株)代表取締役社長 平成16年10月 (株)日立建機アルパ代表取締役社長 平成18年7月 当社顧問を兼務 平成18年10月 当社執行役専務建設車両事業部長(現在) 平成19年6月 当社取締役を兼務(現在) 平成20年4月 当社技術、環境安全担当を兼務(現在)	43	(注)3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	任期
取締役	-	坂井 幸次	昭和20年7月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 当社竜ヶ崎工場生産管理部長 平成9年5月 当社経理部長(現在) 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役常務 平成20年4月 当社執行役専務(現在) 平成20年6月 当社取締役を兼務(現在)	30	(注)3
取締役	監査委員	藤田 浩司	昭和21年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年9月 当社物流事業部長 平成9年10月 当社海外企画部長 平成14年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成16年4月 当社C S事業部長 平成17年6月 当社監査委員(現在)	26	(注)3
取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	木村 宗弘	昭和16年11月5日生	昭和39年4月 (株)日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機(株)入社 平成4年2月 日立建機(ヨーロッパ)N.V.取締役社長 平成9年6月 日立建機(株)国際事業本部副本部長 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役専務国際事業本部部長 平成17年4月 同社特命顧問 平成18年6月 当社取締役・指名委員・報酬委員(現在) 平成19年6月 当社監査委員(現在)	5	(注)3
取締役	指名委員 監査委員	本間 隆義	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 (株)日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機(株)入社 平成13年6月 同社経営戦略本部経営企画室長 平成17年4月 同社執行役 平成18年6月 当社取締役・監査委員(現在)・指名委員 ・報酬委員 平成19年4月 日立建機(株)執行役常務経営企画室長兼業務改革推進本部副本部長(現在)兼S C M推進室長 平成20年6月 当社指名委員(現在)	5	(注)3
取締役	指名委員 報酬委員	村田 泰彦	昭和21年1月2日生	昭和44年4月 (株)日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機(株)入社 平成13年5月 同社生産・調達事業本部調達事業部長 平成14年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社執行役事業統括本部資源開発システム事業部長 平成17年4月 同社執行役常務事業統括本部副本部長兼品質保証本部長 平成19年4月 同社執行役常務生産・調達統括本部長兼品質保証本部長兼環境本部長兼リスク対策本部副本部長兼コンプライアンス本部副本部長 平成20年4月 同社特命顧問(現在) 平成20年6月 当社取締役・指名委員・報酬委員(現在)	-	(注)3
計					315	

- (注) 1. 木村宗弘、本間隆義および村田泰彦は社外取締役です。
2. 当社の委員会体制については次のとおりです。
指名委員会 石木厚重、荒畑秀夫、木村宗弘、本間隆義、村田泰彦
監査委員会 藤田浩司、木村宗弘、本間隆義
報酬委員会 荒畑秀夫、木村宗弘、村田泰彦
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	任期
代表執行役	-	石木 厚重	(1) 取締役の状況参照			(注)
代表執行役	執行役社長	荒畑 秀夫	(1) 取締役の状況参照			(注)
代表執行役	執行役副社長 (経営企画、関連会社およびコンプライアンス担当ならびにTCM(安徽)機械有限公司 董事長・総経理)	前川 康彦	(1) 取締役の状況参照			(注)
執行役	執行役専務 (国際事業部長およびTCM USA Holdings, Inc.取締役会長)	青木 和彦	(1) 取締役の状況参照			(注)
執行役	執行役専務 (技術、環境安全担当および建設車両事業部長)	橋本 一彦	(1) 取締役の状況参照			(注)
執行役	執行役専務 (経理部長)	坂井 幸次	(1) 取締役の状況参照			(注)
執行役	執行役常務 (営業企画部長)	萩谷 秀信	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 日立建機㈱入社 平成15年6月 同社国内事業本部事業統括部長 平成16年10月 同社マーケティング戦略室長 平成17年4月 当社顧問 建設車両事業部 建設車両戦略企画室長 平成17年6月 当社執行役常務(現在) 平成19年4月 当社営業企画部長(現在)	12	(注)
執行役	執行役常務 (国際事業部副事業部長および国際事業部第2営業部長)	佐藤 直洋	昭和25年8月28日生	昭和49年11月 当社入社 平成2年10月 TCMEuropeN.V./S.A.取締役社長 平成8年7月 当社海外統括部営業第1グループ長 平成13年6月 TCM Asia Distribution Co.,Ltd.取締役社長 平成16年4月 当社国際事業部第1営業部長 平成18年4月 当社執行役 平成19年4月 当社国際事業部第2営業部長(現在) 平成20年4月 当社執行役常務 国際事業部副事業部長を兼務(現在)	10	(注)
執行役	執行役常務 (総務担当および人事部長)	安野 文明	昭和26年7月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年7月 当社人事部副部長 平成13年12月 当社資材部購買グループ上席バイヤー 平成14年6月 当社総務人事部長 平成15年4月 当社人事部長(現在) 平成18年4月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務 総務担当を兼務(現在)	20	(注)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	任期
執行役	執行役常務 (産業車両事業部長および産業車両事業部滋賀工場長)	田中 郁雄	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年8月 当社滋賀工場企画部長 平成18年4月 当社産業車両事業部滋賀工場長(現在) 平成19年4月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務 産業車両事業部長を兼務(現在)	9	(注)
執行役	安徽TCM叉车有限公司総経理および安徽省安東鑄造有限公司総経理ならびに上海TCM叉车貿易有限公司董事長	鍋島 寛志	昭和23年1月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年8月 当社滋賀工場バッテリー車設計部長 平成14年6月 当社竜ヶ崎工場長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 安徽TCM叉车有限公司総経理および安徽省安東鑄造有限公司総経理ならびに上海TCM叉车有限公司董事長(現在) 平成17年6月 当社執行役(現在)	35	(注)
執行役	TCM USA Holdings,Inc. 取締役社長	川西 太郎	昭和24年7月10日生	昭和47年4月 ㈱三和銀行入行 平成11年6月 当社取締役 平成11年6月 当社製鉄鉱業事業部長 平成15年4月 当社国内営業本部副本部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社執行役(現在) 平成18年4月 TCM USA Holdings,Inc.取締役社長(現在) TCM Distribution USA,Inc.取締役社長およびTCM Manufacturing, USA,Inc.取締役会長を兼務	12	(注)
執行役	I T 推進部長および営業企画部副部長	小沼 和明	昭和24年1月15日生	昭和49年9月 当社入社 平成13年6月 当社営業企画部長 平成15年4月 当社経営企画部営業企画グループ長 平成18年4月 当社執行役(現在) 平成19年4月 当社I T 推進部長および営業企画部副部長(現在)	12	(注)
執行役	TCM Distribution USA,Inc. 取締役社長	西岡 開平	昭和26年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 TCM Manufacturing,USA,Inc.取締役社長 平成15年4月 当社国際営業本部副本部長 平成17年4月 TCM Distribution USA,Inc.取締役社長 平成18年4月 当社国際事業部第2営業部長 平成19年4月 当社執行役(現在) TCM Distribution USA,Inc.取締役社長(現在)	13	(注)
執行役	特機事業部長	佐々木 眞	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年12月 当社開発部グループリーダー 平成16年4月 当社特機事業部開発部第1開発グループ長 平成18年4月 当社特機事業部開発部長 平成19年4月 当社執行役 特機事業部長(現在)	10	(注)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	任期
執行役	建設車事業部ホイールローダ開発センタ長	木原 光男	昭和24年7月27日生	昭和48年4月 日立建機㈱入社 平成11年2月 同社土浦事業本部中型建機事業部開発設計センタ長 平成15年2月 同社事業統括本部建設システム事業部長 平成17年4月 当社建設車両事業部ホイールローダ開発センタ長(現在) 平成20年4月 当社執行役(現在)	10	(注)
執行役	資材部長	中井 章三	昭和25年2月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年8月 当社滋賀工場企画部長 平成14年6月 当社資材部購買グループ長 平成18年4月 当社産業車両事業部滋賀工場資材部長 平成20年4月 当社執行役 資材部長(現在)	23	(注)
執行役	C S 事業部長	一色 彰	昭和25年11月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年11月 当社国際部営業グループ第1営業グループ長 平成16年4月 TCM Europe N.V./S.A.取締役社長 平成20年4月 当社執行役 C S 事業部長(現在)	2	(注)
執行役	上海TCM叉車貿易有限公司総経理	吉田 博和	昭和27年5月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社国内営業本部製鉄鋳業営業部長 平成16年4月 当社特機事業部特機営業部長 平成18年4月 上海TCM叉車貿易有限公司総経理(現在) 平成20年4月 当社執行役(現在)	6	(注)
執行役	建設車両事業部生産本部長	池田 長二	昭和27年8月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社竜ヶ崎工場製造部長 平成17年4月 当社建設車両事業部竜ヶ崎工場長 平成20年4月 当社執行役 建設車両事業部生産本部長(現在)	22	(注)
計					511	

(注) 平成20年4月1日から1年以内に終了する事業年度の末日まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成3年8月に「企業倫理規定」を制定し、法令の遵守はもとより、企業活動全般にわたる企業倫理の徹底に意を尽くしております。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の監督機能の強化と透明性の向上、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

この基本的な考えに基づき、平成17年6月、当社は会社の経営機構を「委員会設置会社」へ移行いたしました。これにより、経営の監督と業務執行を分離・強化し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っております。

(2) 会社の機関の内容

当社の機関の内容は次のとおりです。

取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務決定権限を執行役会および執行役に大幅に委譲しております。なお、取締役会を構成する9名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は5名です。

なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、取締役会を構成する10名の取締役のうち執行役を兼務する取締役は6名です。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査および報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

イ．指名委員会

指名委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成しており、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関です。

なお、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、指名委員会を構成する取締役は社内取締役2名、社外取締役3名と変更しております。

ロ．監査委員会

監査委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成しており、取締役および執行役の職務の執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任および解任等に関する議案の内容を決定する機関です。

なお、監査委員会の職務を補助する組織として、監査委員会事務局を設けております。

ハ．報酬委員会

報酬委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成しており、取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定する権限等を有する機関です。

執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、自らの責任と権限において経営環境の変化に対応した業務執行を行っております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、担当執行役による決定の前に執行役会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告することとしております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の効率性および公正かつ透明な企業行動に徹するため、監査室による内部監査を行うとともに、CSR（企業の社会的責任）の取り組みでは、コンプライアンス本部およびインターナルコントロール委員会・その他の委員会を設置し、関係法規の遵守、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保に努めております。また、法令上疑義のある行為等について、その早期発見と是正を図るため、使用人等よりコンプライアンス本部へ直接通報するコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

(4) 内部監査および監査委員会監査の状況

内部監査および監査委員会監査の組織は、内部監査部門（3名）、監査委員会（3名）および監査委員会事務局（1名）からなります。監査委員会は、監査機能を充実させるため、年間の監査方針および監査計画に基づき、社内の重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧ならびに本社、主要な事業所および子会社の業務ならびに財産の状況の調査等を行っております。また、財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督しております。さらに、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、相互の連携を図っております。なお、会計監査人の報酬および非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしております。

(5) 会計監査の状況

当社は平成16年6月より新日本監査法人を会計監査人に選任しております。
当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 大内田 敬	新日本監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等12名、その他3名です。

(6) 社外取締役との関係

当連結会計年度末における当社と社外取締役との人的関係、資本的关系、取引関係等は以下のとおりです。

太宰俊吾氏は、当社の親会社である日立建機(株)の取締役会長兼代表執行役を、本間隆義氏は、同社の執行役常務を兼務しております。当社は日立建機(株)とホイールローダに関する共同開発およびOEM供給契約を締結しております。なお、太宰俊吾氏は平成20年3月31日をもって日立建機(株)の代表執行役を退任いたしました。

有価証券報告書提出日(平成20年6月27日)現在、当社と社外取締役3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(7) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質および輸出管理等にかかるリスクを対象に、それぞれの対応部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとっております。また、執行役員において、各執行役より定期的に実施される業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスク発生の可能性の把握に努めております。さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに監査委員に報告するものとしております。

(8) 役員報酬の内容

取締役および執行役の報酬内容決定に関する方針

ア．取締役および執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力および責任に見合った報酬の水準を設定しております。

イ．取締役

取締役の報酬は、月額報酬および期末手当ならびに退職金からなります。

- ・月額報酬は、常勤・非常勤ごとの基本報酬に対して、役職を反映した加算を行って決定いたします。
- ・期末手当は、月額報酬に一定の係数を乗じた額を基準として支払うものとしております。
- ・退職金は、月額報酬と在任期間を基準に金額を決定し、退任時に支給いたします。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給いたしません。

ウ．執行役

執行役の報酬は、月額報酬および業績連動報酬ならびに退職金からなります。

- ・月額報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定いたします。
- ・業績連動報酬は、業績および担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で決定いたします。
- ・退職金は、歴任した役位ごとの在任時の月額報酬と在任期間を基準に金額を決定し、退任時に支給いたします。

エ．その他の事項

- ・平成17年6月29日開催の75回定時株主総会の終結前から、取締役として在任していた取締役および執行役については、委員会等設置会社移行前の取締役在任期間に相当する慰労金を含めて退職金の金額を決定いたします。
- ・退職金については、内規に基づき功績加算をすることがあります。
- ・これらの報酬のほか、当社企業価値の向上に向けたインセンティブとして、ストック・オプションを付与します。
- ・平成20年4月24日開催の報酬委員会において、平成20年度にかかる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定いたしました。

取締役および執行役の報酬の額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (3)	38百万円 (18)
執行役	19	491
合計	23	529

- (注) 1. 執行役を兼務する取締役5名に対する報酬額は、執行役欄に記載しております。
2. 上記報酬の額には、当事業年度にかかる業績連動報酬額および役員退職慰労引き当て金額ならびにストック・オプションとして付与された新株予約権の報酬額が含まれております。
3. 上記のほか、平成19年6月26日開催の77回定時株主総会をもって退任いたしました取締役2名に対して、同日開催の報酬委員会決議により役員退職慰労金として総額53百万円を支給いたしました。
4. 平成20年3月31日に退任いたしました執行役4名に対して、平成20年4月24日開催の報酬委員会決議により役員退職慰労金として総額69百万円を支給いたしました。なお、当該支給額のうち、当事業年度にかかる役員退職慰労引当金額については、上記報酬等の総額に含めております。
5. 退職金の廃止に伴う打切日である平成20年3月31日までの在任期間に対応する対象者の退職金の支給見込み額は、取締役2名に対して18百万円、執行役15名に対して237百万円であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、委員会設置会社であるため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は次のとおりであります。

区分	報酬内容 (百万円)	左記以外の報酬
新日本監査法人	20	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に記載される科目とその他の事項の金額の端数処理については、従来、百万円未満を切捨てて記載していましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円未満を四捨五入にて記載しております。なお、前連結会計年度ならびに前事業年度については、従来どおり切捨てにて記載しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金および預金		8,813		6,335		
受取手形および売掛金	7	24,721		27,565		
たな卸資産		15,808		23,299		
繰延税金資産		1,535		1,578		
その他		1,850		2,438		
貸倒引当金		419		198		
流動資産合計		52,309	62.8	61,017	63.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物および構築物	1	15,224		16,890		
減価償却累計額		9,712	5,512	10,027	6,863	
機械装置および運搬 具		14,269		12,617		
減価償却累計額		10,442	3,827	7,649	4,968	
土地	1		7,023		7,775	
賃貸用資産		10,665		11,356		
減価償却累計額		6,956	3,709	7,492	3,864	
その他		7,536		7,551		
減価償却累計額		6,240	1,296	4,877	2,674	
有形固定資産合計			21,369		26,144	27.2
2.無形固定資産						
ソフトウェア			910		972	
その他			743		724	
無形固定資産合計			1,654		1,696	1.8
3.投資その他の資産						
投資有価証券	4		3,436		2,642	
繰延税金資産			2,045		2,426	
その他	4		2,742		2,655	
貸倒引当金			231		449	
投資その他の資産合計			7,991	9.6	7,274	7.5
固定資産合計			31,015	37.2	35,114	36.5
繰延資産						
開業費			17		111	
繰延資産合計			17	0.0	111	0.1
資産合計			83,342	100.0	96,242	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形および買掛金	7	26,174		32,232	
短期借入金	1,6	11,762		11,820	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,144		1,872	
未払法人税等		1,387		853	
賞与引当金		1,735		1,920	
関係会社短期借入金		-		4,627	
その他	7	6,127		8,680	
流動負債合計		48,331	58.0	62,004	64.4
固定負債					
社債		2,000		2,000	
長期借入金	1	5,306		4,506	
繰延税金負債		59		59	
退職給付引当金		5,291		5,063	
役員退職慰労引当金		570		486	
その他		24		24	
固定負債合計		13,252	15.9	12,138	12.6
負債合計		61,583	73.9	74,142	77.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,759	11.7	9,760	10.1
2. 資本剰余金		3,759	4.5	3,760	3.9
3. 利益剰余金		6,477	7.8	7,652	8.0
4. 自己株式		320	0.4	321	0.3
株主資本合計		19,675	23.6	20,851	21.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,190	1.4	653	0.7
2. 為替換算調整勘定		295	0.4	38	0.1
評価・換算差額等合計		1,486	1.8	615	0.6
新株予約権		32	0.0	88	0.1
少数株主持分		563	0.7	546	0.6
純資産合計		21,759	26.1	22,100	23.0
負債および純資産合計		83,342	100.0	96,242	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			113,098	100.0		135,013	100.0
売上原価	2		92,735	82.0		112,947	83.7
売上総利益			20,362	18.0		22,066	16.3
販売費および一般管理費	1,2		16,671	14.7		17,760	13.1
営業利益			3,691	3.3		4,306	3.2
営業外収益							
1.受取利息		140			155		
2.受取配当金		29			27		
3.受取ロイヤルティ収入		42			65		
4.持分法による投資利益		-			41		
5.為替差益		177			-		
6.その他		109	499	0.4	151	439	0.3
営業外費用							
1.支払利息		297			340		
2.たな卸資産処分損		310			193		
3.たな卸資産評価損		25			59		
4.為替差損		-			473		
5.持分法による投資損失		247			-		
6.その他		248	1,129	1.0	361	1,426	1.0
経常利益			3,061	2.7		3,319	2.5
特別利益							
1.固定資産売却益	3	1	1	0.0	4	4	0.0
特別損失							
1.固定資産処分損	4	108			310		
2.減損損失	5	-			38		
3.投資有価証券評価損		0	109	0.1	-	348	0.3
税金等調整前当期純利益			2,953	2.6		2,975	2.2
法人税、住民税および事業税		1,726			1,359		
法人税等調整額		607	1,119	1.0	59	1,300	1.0
少数株主利益(控除)			25	0.0		24	0.0
当期純利益			1,808	1.6		1,651	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,646	3,758	4,515	329	15,591
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	378	-	378
当期純利益	-	-	1,808	-	1,808
自己株式の取得	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	1	-	9	11
合併による増加	2,112	-	429	-	2,542
連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	101	-	101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,112	1	1,961	8	4,084
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,759	3,759	6,477	320	19,675

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,574	126	1,700	-	106	17,399
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	378
当期純利益	-	-	-	-	-	1,808
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	11
合併による増加	-	-	-	-	-	2,542
連結子会社増加による剰余金増加高	-	-	-	-	-	101
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	383	169	213	32	456	275
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	383	169	213	32	456	4,359
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,190	295	1,486	32	563	21,759

（注）平成18年5月の取締役会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,759	3,759	6,477	320	19,675
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	476	-	476
当期純利益	-	-	1,651	-	1,651
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,175	1	1,174
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,760	3,760	7,652	321	20,851

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,190	295	1,486	32	563	21,759
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	476
当期純利益	-	-	-	-	-	1,651
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	537	333	871	56	17	832
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	537	333	871	56	17	342
平成20年3月31日 残高 (百万円)	653	38	615	88	546	22,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,953	2,975
減価償却費		4,566	5,181
減損損失		-	38
リース・レンタル用資産の取得による支出		3,049	3,319
リース・レンタル用資産の売却による収入		595	711
退職給付引当金の減少額		285	259
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		55	85
貸倒引当金の増減額(は減少額)		0	2
賞与引当金の増加額		345	301
受取利息および受取配当金		169	182
支払利息		297	340
持分法による投資損益(は益)		247	41
固定資産除売却損益		107	306
売上債権の増加額		842	1,351
たな卸資産の増加額		2,402	2,837
仕入債務の増加額		3,262	2,614
その他の資産・負債の増減額		529	170
小計		6,208	4,560
利息および配当金の受取額		243	222
利息の支払額		301	347
法人税等の支払額		1,059	1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,090	2,615

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,557	7,765
有形固定資産の売却による収入		40	2,738
無形固定資産の取得による支出		436	710
投資有価証券の取得による支出		51	18
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		-	861
その他の投資の増減額(純額)		10	234
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,995	6,850
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		597	2,340
長期借入れによる収入		700	1,071
長期借入金の返済による支出		768	1,138
少数株主からの払込による収入		450	-
自己株式の取得による支出		1	1
自己株式の売却による収入		11	-
配当金の支払額		378	476
少数株主への配当金の支払額		0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		609	1,788
現金および現金同等物に係る換算差額		117	68
現金および現金同等物の増減額 (は減少額)		2,822	2,515
現金および現金同等物の期首残高		5,915	8,810
合併による現金および現金同等物増加 額	2	50	37
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		22	-
現金および現金同等物の期末残高	1	8,810	6,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>東京TCM(株) 九州TCM(株) 近畿TCM(株) 中国TCM(株) 中部TCM(株) TCM Manufacturing, USA, Inc. 東北TCM(株) TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった奈良運搬機(株)、エフ・エフ・シー(株)を当連結会計期間から連結子会社とした。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった京都TCM(株)、東海TCM(株)は、それぞれ近畿TCM(株)、中部TCM(株)に吸収合併された。</p> <p>また、当連結会計年度中に中華人民共和国にTCM(安徽)機械有限公司を連結子会社として新設した。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 前連結会計年度まで非連結子会社であった奈良運搬機(株)、エフ・エフ・シー(株)は、当連結会計期間から、連結子会社となったため、非連結子会社ではなくなった。また、前連結会計年度まで非連結子会社であったTCM富士輸送機(株)は、東京TCM(株)に吸収合併されたため、非連結子会社ではなくなった。</p>	<p>連結子会社数 24社 主要な連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>東京TCM(株) 九州TCM(株) 近畿TCM(株) 中国TCM(株) 中部TCM(株) TCM Manufacturing, USA, Inc. 東北TCM(株) TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった北日本TCMイワフジ(株)、奈良運搬機(株)は、それぞれ東北TCM(株)、近畿TCM(株)に吸収合併された。</p> <p>また、当社は前連結会計年度まで連結子会社であったTCM竜ヶ崎エンジニアリング(株)を吸収合併した。</p> <p>また、親会社である日立建機(株)より、Hitachi Construction Machinery France S.A.S.の株式を取得し連結子会社とした。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社9社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>北関東TCM(株) 千葉TCM(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分TCM(株) 南近畿TCM(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に北海道TCM(株)を北海道の特約販売店として新たに設立し、当連結会計期間から持分法適用関連会社とした。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>関連会社9社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>北関東TCM(株) 千葉TCM(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分TCM(株) 南近畿TCM(株)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、T C M (安徽) 機械有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社のうち、T C M (安徽) 機械有限公司およびHitachi Construction Machinery France S.A.S.の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 車両…個別法または移動平均法に基づく原価法または低価法 その他のたな卸資産…個別法または総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <p>建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～11年 賃貸用資産 4～5年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <p>建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～11年 賃貸用資産 4～5年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、提出会社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ374百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 会社設立から開業までの準備費用を開業費として計上している。開業時に一括償却する。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、提出会社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ131百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(八)繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(4) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>(4) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社グループの「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社グループのリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社グループの「為替予約に関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間の均等償却を行っている。 なお、金額に重要性のないのれんは一括償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金を計上している。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部に相当する金額は、21,162百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p> <p>(金融商品に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日)および「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																
<p>(1) 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 80百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 131百万円</p> <p>(4) 関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 保証債務</p> <p>関連会社の借入に対し債務保証しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">安徽T C M叉車有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北関東T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>南近畿T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち保証先の資産により担保されている額 131百万円</p> <p>(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形の内額は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	建物および付属設備	354百万円	土地	466百万円	計	820百万円	短期借入金	1,180百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	49百万円	長期借入金	244百万円	計	1,473百万円	投資有価証券(株式)	308百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,291百万円	安徽T C M叉車有限公司	1,069百万円	北関東T C M(株)	130百万円	南近畿T C M(株)	0百万円	計	131百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	-百万円	受取手形	412百万円	支払手形	2,872百万円	設備支払手形	78百万円	<p>(1) 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 69百万円</p> <p>(3) 受取手形裏書譲渡高 307百万円</p> <p>(4) 関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,268百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 保証債務</p> <p>関連会社の借入に対し債務保証しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">安徽T C M叉車有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>(7)</p>	建物および付属設備	360百万円	土地	466百万円	計	826百万円	短期借入金	1,000百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	49百万円	長期借入金	195百万円	計	1,244百万円	投資有価証券(株式)	383百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,268百万円	安徽T C M叉車有限公司	1,007百万円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	-百万円
建物および付属設備	354百万円																																																																
土地	466百万円																																																																
計	820百万円																																																																
短期借入金	1,180百万円																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	49百万円																																																																
長期借入金	244百万円																																																																
計	1,473百万円																																																																
投資有価証券(株式)	308百万円																																																																
投資その他の資産 その他(出資金)	1,291百万円																																																																
安徽T C M叉車有限公司	1,069百万円																																																																
北関東T C M(株)	130百万円																																																																
南近畿T C M(株)	0百万円																																																																
計	131百万円																																																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																																																
借入実行残高	7,000百万円																																																																
差引額	-百万円																																																																
受取手形	412百万円																																																																
支払手形	2,872百万円																																																																
設備支払手形	78百万円																																																																
建物および付属設備	360百万円																																																																
土地	466百万円																																																																
計	826百万円																																																																
短期借入金	1,000百万円																																																																
1年以内に返済予定の長期借入金	49百万円																																																																
長期借入金	195百万円																																																																
計	1,244百万円																																																																
投資有価証券(株式)	383百万円																																																																
投資その他の資産 その他(出資金)	1,268百万円																																																																
安徽T C M叉車有限公司	1,007百万円																																																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																																																
借入実行残高	7,000百万円																																																																
差引額	-百万円																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																					
<p>(1) 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,389百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,050百万円</p> <p>(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(5)</p>	給料手当	5,389百万円	賞与引当金繰入額	699百万円	退職給付費用	244百万円	役員退職慰労引当金繰入額	169百万円	研究開発費	1,325百万円	土地	0百万円	機械装置および運搬具他	0百万円	計	1百万円	建物および構築物	58百万円	機械装置および運搬具	34百万円	その他	15百万円	計	108百万円	<p>(1) 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,823百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,312百万円</p> <p>(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置および運搬具他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">TCM Distribution</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">USA, Inc.</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っているが、のれんは個別会社ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>連結子会社であるTCM Distribution USA, Inc. は取得当初予定されていた超過収益力が減少したため、同社ののれんを全額減少し、減損損失38百万円を認識している。</p>	給料手当	5,823百万円	賞与引当金繰入額	758百万円	退職給付費用	281百万円	役員退職慰労引当金繰入額	146百万円	研究開発費	1,459百万円	機械装置および運搬具他	4百万円	建物および構築物	49百万円	機械装置および運搬具	139百万円	その他	122百万円	計	310百万円	会社名	用途	種類	TCM Distribution	のれん	のれん	USA, Inc.		
給料手当	5,389百万円																																																					
賞与引当金繰入額	699百万円																																																					
退職給付費用	244百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	169百万円																																																					
研究開発費	1,325百万円																																																					
土地	0百万円																																																					
機械装置および運搬具他	0百万円																																																					
計	1百万円																																																					
建物および構築物	58百万円																																																					
機械装置および運搬具	34百万円																																																					
その他	15百万円																																																					
計	108百万円																																																					
給料手当	5,823百万円																																																					
賞与引当金繰入額	758百万円																																																					
退職給付費用	281百万円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	146百万円																																																					
研究開発費	1,459百万円																																																					
機械装置および運搬具他	4百万円																																																					
建物および構築物	49百万円																																																					
機械装置および運搬具	139百万円																																																					
その他	122百万円																																																					
計	310百万円																																																					
会社名	用途	種類																																																				
TCM Distribution	のれん	のれん																																																				
USA, Inc.																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	95,819	11,025	-	106,844
合計	95,819	11,025	-	106,844
自己株式				
普通株式	1,203	3	29	1,177
合計	1,203	3	29	1,177

(注) 1. 発行済株式の普通株式数の増加11,025千株は、平成18年10月1日付で㈱日立建機アルバを吸収合併したことによる増加である。

2. 自己株式の普通株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3. 自己株式の普通株式数の減少29千株は、ストックオプションの行使に対する売却である。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	32
合計		-	-	-	-	-	32

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月29日 取締役会	普通株式	378	4.00	平成18年3月31日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	475	利益剰余金	4.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	106,844	-	-	106,844
合計	106,844	-	-	106,844
自己株式				
普通株式	1,177	2	-	1,180
合計	1,177	2	-	1,180

(注) 自己株式の普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	88
合計		-	-	-	-	-	88

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日取締役会	普通株式	476	4.50	平成19年3月31日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日取締役会	普通株式	476	利益剰余金	4.50	平成20年3月31日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に合併した㈱日立建機アルパより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりである。また、合併により増加した資本金および利益剰余金は、それぞれ2,112百万円および429百万円である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,539</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,088</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,545</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,545</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	8,813百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金および現金同等物	8,810百万円	流動資産	5,539	固定資産	1,549	資産合計	7,088	流動負債	4,545	固定負債	-	負債合計	4,545	<p>(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,335百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,332百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにHitachi Construction Machinery France S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにHitachi Construction Machinery France S.A.S.株式の取得価額とHitachi Construction Machinery France S.A.S.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,823</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,367</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Hitachi Construction Machinery France S.A.S.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Hitachi Construction Machinery France S.A.S.現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Hitachi Construction Machinery France S.A.S.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	6,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金および現金同等物	6,332百万円	流動資産	6,823	固定資産	476	のれん	53	為替換算調整勘定	1	流動負債	6,367	固定負債	30	Hitachi Construction Machinery France S.A.S.株式の取得価額	954	Hitachi Construction Machinery France S.A.S.現金および現金同等物	93	差引：Hitachi Construction Machinery France S.A.S.取得のための支出	861
現金および預金勘定	8,813百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																																										
現金および現金同等物	8,810百万円																																										
流動資産	5,539																																										
固定資産	1,549																																										
資産合計	7,088																																										
流動負債	4,545																																										
固定負債	-																																										
負債合計	4,545																																										
現金および預金勘定	6,335百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																																										
現金および現金同等物	6,332百万円																																										
流動資産	6,823																																										
固定資産	476																																										
のれん	53																																										
為替換算調整勘定	1																																										
流動負債	6,367																																										
固定負債	30																																										
Hitachi Construction Machinery France S.A.S.株式の取得価額	954																																										
Hitachi Construction Machinery France S.A.S.現金および現金同等物	93																																										
差引：Hitachi Construction Machinery France S.A.S.取得のための支出	861																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置およ び運搬具	509	291	217	機械装置およ び運搬具	688	409	279
その他	1,390	807	583	その他	1,496	877	619
合計	1,899	1,099	800	合計	2,184	1,286	898
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1,161百万円				1,193百万円			
2,150百万円				2,393百万円			
3,311百万円				3,586百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相 当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
372百万円				480百万円			
353百万円				455百万円			
14百万円				22百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっている。				同左			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末 残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸用資産	8,103	5,525	2,578	賃貸用資産	8,528	5,963	2,565
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
2,277百万円				2,476百万円			
4,258百万円				4,612百万円			
6,536百万円				7,088百万円			

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>												
<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="175 235 734 347"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	受取リース料	1,690百万円	減価償却費	1,308百万円	受取利息相当額	192百万円	<p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table data-bbox="821 235 1380 347"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,723百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	受取リース料	1,885百万円	減価償却費	1,723百万円	受取利息相当額	191百万円
受取リース料	1,690百万円												
減価償却費	1,308百万円												
受取利息相当額	192百万円												
受取リース料	1,885百万円												
減価償却費	1,723百万円												
受取利息相当額	191百万円												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの)						
株式	1,002	2,986	1,984	821	1,953	1,132
小計	1,002	2,986	1,984	821	1,953	1,132
(連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの)						
株式	16	12	4	213	171	42
小計	16	12	4	213	171	42
合計	1,018	2,998	1,980	1,034	2,124	1,090

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、上記の判定の結果、減損処理を行ったものはない。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-	0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	129	135

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(提出会社)は通貨関連では為替予約取引を利用しており、金利関係では、金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引に対する方針としては、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息 ヘッジ方針 当社グループの「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 当社グループのリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引に係るリスクの内容については、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。ただし、当社グループのデリバティブ取引の契約者はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引の実行および管理は「社内管理規定」に従っている。また、当社グループは、当社の月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっている。社債の発行、多額の借入金等は当社の取締役会の専決事項であるので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ取引契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引として為替予約取引および金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（当社では昭和39年10月より採用）および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,833</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">5,686</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,291</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ. 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	7,833	ロ. 年金資産	2,146	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,686	ニ. 未認識数理計算上の差異	394	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	5,291	イ. 勤務費用	450	ロ. 利息費用	142	ハ. 期待運用収益	41	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	67	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	619	イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,365</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	7,365	ロ. 年金資産	2,132	ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,233	ニ. 未認識数理計算上の差異	321	ホ. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ)	4,912	ヘ. 前払年金費用	151	ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	5,063	イ. 勤務費用	391	ロ. 利息費用	71	ハ. 期待運用収益	23	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	74	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	513
イ. 退職給付債務	7,833																																																				
ロ. 年金資産	2,146																																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,686																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	394																																																				
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	5,291																																																				
イ. 勤務費用	450																																																				
ロ. 利息費用	142																																																				
ハ. 期待運用収益	41																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	67																																																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	619																																																				
イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																				
ロ. 割引率	2.5%																																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）																																																				
イ. 退職給付債務	7,365																																																				
ロ. 年金資産	2,132																																																				
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	5,233																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	321																																																				
ホ. 連結貸借対照表上額純額 (ハ+ニ)	4,912																																																				
ヘ. 前払年金費用	151																																																				
ト. 退職給付引当金 (ホ+ヘ)	5,063																																																				
イ. 勤務費用	391																																																				
ロ. 利息費用	71																																																				
ハ. 期待運用収益	23																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	74																																																				
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	513																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費および一般管理費 32百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9名 当社執行役(取締役兼任者除く) 12名 当社従業員185名 当社が発行株式の総数を所有する会社の取締役 15名 当社が発行株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 4名
ストック・オプション数	普通株式 755,000株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日(平成20年8月25日)まで辞任、解任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間(自平成18年9月8日至平成20年8月25日)
権利行使期間	7年10ヶ月間(自平成20年8月26日至平成28年6月27日)

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	755,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	755,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	393
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	148

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値および見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	42.736%
予想残存期間(注)2	6年
予想配当(注)3	4円/株
無リスク利率(注)4	1.343%

- (注)1. 過去6年間の日次株価(平成12年9月8日から平成18年9月8日まで)の株価実績に基づき算定している。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。
3. 平成18年3月期の配当実績によっている。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りである。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名

販売費および一般管理費 56百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 9名 当社執行役（取締役兼任者除く） 12名 当社従業員185名 当社が発行株式の総数を所有する会社の取締役 15名 当社が発行株式の総数を所有する会社以外の子会社の取締役 4名
ストック・オプション数	普通株式 755,000株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日（平成18年9月8日）から権利確定日（平成20年8月25日）まで辞任、解任等、割当契約書第5条に該当していないこと。
対象勤務期間	1年11ヶ月間（自 平成18年9月8日 至 平成20年8月25日）
権利行使期間	7年10ヶ月間（自 平成20年8月26日 至 平成28年6月27日）

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	755,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	755,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	393
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日） (円)	148

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因 別内訳
平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
未払賞与に対する未払社会保険料	未払賞与に対する未払社会保険料
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
繰越欠損金(1年内回収見込)	繰越欠損金(1年内回収見込)
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	貸倒引当金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
繰越欠損金(1年超)	繰越欠損金(1年超)
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産時価評価差額	固定資産時価評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>内部取引消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	持分法による投資利益	3.5%	住民税均等割等	0.6%	内部取引消去による影響額	6.9%	評価性引当額に対する税額	3.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>内部取引消去による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%	持分法による投資利益	0.6%	住民税均等割等	0.6%	内部取引消去による影響額	5.3%	評価性引当額に対する税額	0.4%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																				
持分法による投資利益	3.5%																																				
住民税均等割等	0.6%																																				
内部取引消去による影響額	6.9%																																				
評価性引当額に対する税額	3.7%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																				
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%																																				
持分法による投資利益	0.6%																																				
住民税均等割等	0.6%																																				
内部取引消去による影響額	5.3%																																				
評価性引当額に対する税額	0.4%																																				
その他	1.8%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(株)日立建機アルバ 建設車両事業(内容: 小型ホイールローダの製造・販売)

(2) 企業結合の法的形式

連結提出会社を存続会社とする簡易吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

T C M(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結提出会社の中大型ホイールローダ事業と、従来日立建機(株)の100%子会社であった(株)日立建機アルバの小型ホイールローダ事業を一体運営することにより、開発・生産・調達の一元化、経営資源の有効活用と事業効率を一層向上させることを目的とし、平成18年10月1日付で合併した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等の会計処理に従って、資産及び負債の適正な帳簿価格により会計処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

T C M竜ヶ崎エンジニアリング(株) 建設車両、特機車両事業(内容: 当社製品の部品加工)

(2) 企業結合の法的形式

連結提出会社を存続会社とする簡易吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

T C M(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の有効活用を図るとともに技術の伝承を進めることを目的とし、平成19年7月1日付で合併した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等の会計処理に従って、資産及び負債の適正な帳簿価格により会計処理を行っている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	40,192	29,811	12,702	20,196	10,195	113,098	-	113,098
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	1,394	-	1,394	(1,394)	-
計	40,192	29,811	12,702	21,591	10,195	114,493	(1,394)	113,098
営業費用	38,697	29,751	12,474	17,466	9,138	107,528	1,879	109,407
営業利益	1,495	60	227	4,125	1,057	6,965	(3,273)	3,691
資産、減価償却費、減損損失および資本的支出								
資産	24,728	18,191	8,660	10,275	8,035	69,891	13,451	83,342
減価償却費	747	844	292	82	2,398	4,365	200	4,566
資本的支出	1,669	867	425	74	3,115	6,152	119	6,271

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 産業車両.....フォークリフト(小型・中型)、ショベルローダ
(2) 建設車両.....ホイールローダ、スキッドステアローダ、ホイールショベル、除雪車、木材破砕機
(3) 特機車両.....大型フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、コンテナターミナル管理システム、走行台車、スラグダンプ、無人搬送システム、その他物流機器
(4) 部品・サービス.....部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス
(5) リース・レンタル他...当社製品等のリース、レンタル他

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(2,713百万円)の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(13,451百万円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去または全社」の営業費用は32百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	48,110	39,095	14,047	22,419	11,342	135,013	-	135,013

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	-	-	-	1,411	-	1,411	(1,411)	-
計	48,110	39,095	14,047	23,830	11,342	136,424	(1,411)	135,013
営業費用	45,802	39,277	13,977	19,467	10,801	129,324	1,383	130,707
営業利益	2,308	182	70	4,363	541	7,100	(2,794)	4,306
資産、減価償却費、減 損損失および資本 的支出								
資産	31,412	26,550	7,696	10,002	8,876	84,536	11,706	96,242
減価償却費	1,027	666	241	64	2,906	4,904	277	5,181
減損損失	38	-	-	-	-	38	-	38
資本的支出	5,436	993	620	55	3,519	10,623	248	10,871

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 産業車両.....フォークリフト(小型・中型)、ショベルローダ
- (2) 建設車両.....ホイールローダ、スキッドステアローダ、ホイールショベル、除雪車、木材破碎機
- (3) 特機車両.....大型フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、コンテナターミナル管理システム、走行台車、スラグダンプ、無人搬送システム、その他物流機器
- (4) 部品・サービス.....部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス
- (5) リース・レンタル他...当社製品等のリース、レンタル他

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(2,392百万円)の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(11,706百万円)の主なものは、提出会社の余資産運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業車両が58百万円、建設車両が21百万円、特機車両が14百万円、部品・サービスが2百万円、リース・レンタル他が276百万円、消去または全社が3百万円増加し、営業利益が同額減少している。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(口)(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業車両が44百万円、建設車両が25百万円、特機車両が11百万円、部品・サービスが4百万円、リース・レンタル他が46百万円、消去または全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	99,674	13,423	113,098	-	113,098
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,833	-	8,833	(8,833)	-
計	108,507	13,423	121,931	(8,833)	113,098
営業費用	102,174	13,351	115,526	(6,119)	109,407
営業利益	6,332	71	6,404	(2,713)	3,691
資産	61,867	8,023	69,891	13,451	83,342

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,885	6,534	9,594	135,013	-	135,013
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,133	2	88	8,223	(8,223)	-
計	127,018	6,536	9,682	143,236	(8,223)	135,013
営業費用	120,662	6,226	9,650	136,538	(5,831)	130,707
営業利益	6,356	310	32	6,698	(2,392)	4,306
資産	65,436	10,334	8,766	84,536	11,706	96,242

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりである。
欧州.....フランス、ベルギー
3. 日本、欧州以外の国または地域における売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額の10%未満であるため「その他」で表示している。
4. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。
前連結会計年度 2,713百万円
当連結会計年度 2,392百万円
5. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。
前連結会計年度 13,451百万円
当連結会計年度 11,706百万円
6. 会計方針の変更
(当連結会計期間)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が374百万円増加し、営業利益が同額減少している。

7. 追加情報

(当連結会計期間)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が131百万円増加し、営業利益が同額減少している。

8. 記載対象セグメントの変更

「欧州」は前連結会計年度において「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において全セグメントの資産の10%を超えたため区分掲記した。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、欧州の売上高は4,705百万円増加し、営業利益は、95百万円増加しており、その他については、それぞれ同額減少している。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	99,674	4,705	8,718	113,098	-	113,098
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8,833	-	-	8,833	(8,833)	-
計	108,057	4,705	8,718	121,931	(8,833)	113,098
営業費用	102,174	4,610	8,741	115,526	(6,119)	109,407
営業利益	6,332	95	23	6,404	(2,713)	3,691
資産	61,867	2,622	5,401	69,891	13,451	83,342

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	欧州・C I S	その他	計
海外売上高（百万円）	16,535	29,903	46,438
連結売上高（百万円）	-	-	113,098
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	26.4	41.1

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分している。

2．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりである。

欧州・C I Sフランス、ベルギー、イタリア、イギリス、ロシア、ウクライナ、カザフスタン

3．海外売上高は、提出会社および本邦に所在する連結子会社の輸出高ならびに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

4．海外売上高区分の変更

「欧州・C I S」の海外売上高は従来、「その他」に含めて表示していたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、当連結会計年度より、区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「欧州・C I S」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりである。

前連結会計年度 7,432百万円 (8.0%)

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州・C I S	その他	計
海外売上高（百万円）	30,087	36,437	66,524
連結売上高（百万円）	-	-	135,013
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.3	27.0	49.3

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分している。

2．本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりである。

欧州・C I Sフランス、ベルギー、イタリア、イギリス、ロシア、ウクライナ、カザフスタン

3．海外売上高は、提出会社および本邦に所在する連結子会社の輸出高ならびに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立建機 株	東京都 文京区	42,635	建設機械事業	直接 51.6	兼任2名	当社の 製品の 販売及 び製品 の購入	当社の製品の販売	14,935	受取手形 および売 掛金	1,844

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格および当社製造原価を勘案して決定している。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	北海道T C M株	札幌市 西区	90	産業車両、建 設車両の販 売、整備	(所有) 直接 25.6	兼任1名	当社製 品の販 売、整備	当社製品の販売お よび整備	2,624	受取手形 および売 掛金	1,208

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製品の販売については、一般の市場価格および当社の総原価を検討して決定している。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日立キャ ピタル株	東京都 港区	9,983	金融サービス 事業等	なし	なし	ファク タリン グ取引	ファクタリング割 引手数料 営業債権のファク タリング	34 6,400	売掛金	1,534

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の営業債権に関し、当社、取引先、日立キャピタル株の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立建機 株	東京都 文京区	81,577	建設機械事業	直接 51.6	兼任2名	当社の 製品の 販売及 び製品 の購入	当社の製品の販売	25,704	受取手形 および売 掛金 関係会社 短期借入 金	2,680 4,627

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格および当社製造原価を勘案して決定している。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス事業等	なし	なし	ファクタリング取引	ファクタリング割引手数料	110	売掛金	2,064
								営業債権のファクタリング	24,158		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の営業債権に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	200.28円	1株当たり純資産額	203.15円
1株当たり当期純利益金額	18.06円	1株当たり当期純利益金額	15.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,808	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,808	1,651
期中平均株式数(千株)	100,144	105,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(普通株式の数755,000株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>米国でのフォークリフトの商権の譲受</p> <p>提出会社の子会社であるTCM USA Holdings, Inc. (持分比率100%)は、平成19年4月に米国のフォークリフト販売会社であるCIM Industrial Machinery, Inc. から、フォークリフトの商権を譲り受けた。</p> <p>この商権の譲受により、当社グループは製品・部品の一括管理を図り、米国でのフォークリフト事業の収益基盤の強化を図る。</p> <p>1. 譲渡元 CIM Industrial Machinery, Inc. 2. 譲渡先 TCM USA Holdings, Inc. 3. 譲渡内容 商権および一部資産</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
T C M(株)	第7回無担保社債	平成15年 12月26日	1,500	1,500	年 % 1.27	-	平成22年 12月24日
"	第8回無担保社債	平成16年 9月13日	500	500	1.39	-	平成21年 9月11日
合計	-	-	2,000	2,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	500	1,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	11,762	11,820	年 % 2.38	-
関係会社短期借入金	-	4,627	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,144	1,872	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,306	4,506	2.56	平成21年4月1日～ 平成28年10月17日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	18,214	22,825	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,100	2,972	371	37

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金および預金			4,479		2,846
受取手形	2,6		4,201		3,302
売掛金	2		20,098		23,162
製品			4,642		4,523
材料			1,095		4,122
仕掛品			6,143		5,179
前払費用			92		102
繰延税金資産			768		703
未収入金	2		1,591		1,873
短期貸付金	2		1,904		2,428
その他			75		87
貸倒引当金			290		78
流動資産合計			44,804	62.6	48,249
固定資産					
1.有形固定資産					
建物および付属設備	1	9,719		11,164	
減価償却累計額		6,102	3,616	6,281	4,883
構築物		1,758		1,774	
減価償却累計額		1,305	453	1,290	484
機械および装置		11,487		9,835	
減価償却累計額		8,542	2,944	5,802	4,033
車両運搬具		706		629	
減価償却累計額		424	281	378	251
工具器具備品		6,844		5,292	
減価償却累計額		5,877	967	4,534	758
土地	1		4,695		4,695
建設仮勘定			233		50
賃貸用資産		66		-	
減価償却累計額		54	11	-	-
有形固定資産合計			13,204	18.4	15,154

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
借地権			28		29	
ソフトウェア			902		932	
ソフトウェア仮勘定			163		5	
施設利用権			14		14	
無形固定資産合計			1,109	1.5	980	1.3
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			2,846		1,997	
関係会社株式			4,848		5,796	
関係会社出資金			2,459		2,459	
従業員長期貸付金			0		1	
関係会社長期貸付金			1,262		-	
破産更生債権等			269		475	
長期前払費用			25		21	
繰延税金資産			809		1,137	
役員従業員団体生命 保険料			125		127	
その他			77		228	
貸倒引当金			218		433	
投資その他の資産合計			12,505	17.5	11,808	15.5
固定資産合計			26,819	37.4	27,942	36.7
資産合計			71,624	100.0	76,191	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2,6	6,947		8,289	
買掛金	2	16,037		16,953	
短期借入金	1,5	9,300		7,000	
1年以内に返済予定の 長期借入金		1,087		1,820	
未払金		674		441	
未払費用	2	2,131		2,697	
未払法人税等		962		468	
前受金		716		333	
預り金		89		149	
関係会社預り金		2,323		821	
前受収益		65		73	
賞与引当金		797		871	
設備支払手形	6	744		3,193	
関係会社短期借入金		-		4,627	
その他		4		8	
流動負債合計		41,882	58.4	47,743	62.7
固定負債					
社債		2,000		2,000	
長期借入金		5,055		3,235	
退職給付引当金		3,446		3,218	
役員退職慰労引当金		269		236	
その他		16		17	
固定負債合計		10,787	15.1	8,706	11.4
負債合計		52,669	73.5	56,449	74.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			9,759	13.6		9,760	12.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,755			3,756		
(2) その他資本剰余金		2			2		
資本剰余金合計			3,758	5.3		3,758	4.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		728			729		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,877			5,115		
利益剰余金合計			4,606	6.4		5,844	7.7
4. 自己株式			318	0.4		319	0.4
株主資本合計			17,805	24.9		19,043	25.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,116	1.6		611	0.8
評価・換算差額等合計			1,116	1.6		611	0.8
新株予約権			32	0.0		88	0.1
純資産合計			18,954	26.5		19,742	25.9
負債純資産合計			71,624	100.0		76,191	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5		87,981	100.0		108,125	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		3,673			4,642		
2. 合併による受入高		326			-		
3. 当期製品製造原価	5,6	73,354			92,594		
4. 当期製品仕入高	5	3,836			2,675		
小計		81,192			99,911		
5. 他勘定振替高	1	331			196		
6. 製品期末たな卸高		4,642			4,523		
合計		76,218			95,192		
7. 賃貸原価		15	76,234	86.6	-	95,192	88.0
売上総利益			11,747	13.4		12,933	12.0
販売費および一般管理費	2,6		9,415	10.7		9,608	8.9
営業利益			2,331	2.7		3,325	3.1
営業外収益							
1. 受取利息	5	183			213		
2. 受取配当金	5	323			338		
3. 受取ロイヤルティ収入		52			69		
4. 為替差益		131			-		
5. その他		24	715	0.8	49	669	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		186			229		
2. 社債利息		26			26		
3. 為替差損		-			502		
4. 債権流動化費用		77			117		
5. たな卸資産処分損		293			193		
6. たな卸資産評価損		3			51		
7. その他		127	714	0.8	135	1,253	1.2
経常利益			2,331	2.7		2,741	2.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	0			4		
2. 抱合せ株式消滅益		-	0	0.0	102	106	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	74	74	0.1	303	303	0.2
税引前当期純利益			2,257	2.6		2,544	2.4
法人税、住民税および事業税		1,057			745		
法人税等調整額		283	773	0.9	86	831	0.8
当期純利益			1,483	1.7		1,713	1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費	1	60,391	78.4	74,329	79.2
2. 労務費		5,364	7.0	6,516	7.0
3. 外注費		2,005	2.6	3,749	4.0
4. 経費		9,213	12.0	9,198	9.8
当期製造費用		76,974	100.0	93,792	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,670		6,143	
5. 合併による受入高		824		-	
計		81,469		99,935	
他勘定振替高		1,971		2,162	
仕掛品期末たな卸高		6,143		5,179	
当期製品製造原価		73,354		92,594	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1. 他勘定振替高の内訳		1. 他勘定振替高の内訳	
未収入金・固定資産	442百万円	未収入金・固定資産	435百万円
販売費および一般管理費他	1,528百万円	販売費および一般管理費他	1,727百万円
計	1,971百万円	計	2,162百万円
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は原則として製品別・ロット別製造指図書に基づき、実際原価によって計算集計する個別原価計算法によっている。			

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,646	3,755	1	3,757	728	2,343	3,072	327	14,148
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	378	378	-	378
当期純利益	-	-	-	-	-	1,483	1,483	-	1,483
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1	1
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	9	11
合併による増加	2,112	-	-	-	0	428	429	-	2,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,112	-	1	1	0	1,533	1,534	8	3,657
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,759	3,755	2	3,758	728	3,877	4,606	318	17,805

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,493	1,493	-	15,642
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	378
当期純利益	-	-	-	1,483
自己株式の取得	-	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	11
合併による増加	-	-	-	2,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	377	377	32	344
事業年度中の変動額合計 (百万円)	377	377	32	3,312
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,116	1,116	32	18,954

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,759	3,755	2	3,758	728	3,877	4,606	318	17,805
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	476	476	-	476
当期純利益	-	-	-	-	-	1,713	1,713	-	1,713
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	1,238	1,238	0	1,238	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	9,760	3,756	2	3,758	729	5,115	5,844	319	19,043	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,116	1,116	32	18,954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	476
当期純利益	-	-	-	1,713
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	505	505	56	449
事業年度中の変動額合計 (百万円)	505	505	56	788
平成20年3月31日 残高 (百万円)	611	611	88	19,742

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 車両.....個別法または移動平均法に 基づく原価法または低価法 部品.....総平均法に基づく原価法 (2) 材料.....個別法または総平均法に基 づく原価法 (3) 仕掛品.....個別法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(付属設 備は除く)については、定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで ある。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～11年	(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物(付属設 備は除く)については、定額法を採用し ている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで ある。 建物および構築物 6～50年 機械装置および運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変更し ている。 これにより営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益がそれぞれ96百 万円減少している。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却し、 減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益がそれぞれ85百 万円減少している。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 5. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 (1) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a . ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b . ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較する方法によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の「為替予約に関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 . その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,921百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ32百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「債権流動化費用」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「債権流動化費用」の金額は33百万円である。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. このうち担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(イ)借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TCM Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TCM USA Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安徽T C M叉車有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,342百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)賃貸借契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中部T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中国T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北関東T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南近畿T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td> </tr> </table> <p>(二)上記(イ)から(ハ)のうち保証先の資産により担保されている額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	建物および付属設備	291百万円	土地	59百万円	計	351百万円	短期借入金	1,000百万円	計	1,000百万円	受取手形	3,458百万円	売掛金	14,574百万円	未収入金	450百万円	短期貸付金	1,903百万円	支払手形	747百万円	買掛金	1,314百万円	未払費用	458百万円	TCM Europe S.A.	251百万円	TCM USA Holdings, Inc.	1,021百万円	安徽T C M叉車有限公司	1,069百万円	計	2,342百万円	中部T C M(株)	9百万円	中国T C M(株)	596百万円	北関東T C M(株)	130百万円	南近畿T C M(株)	0百万円	計	728百万円		268百万円		80百万円	<p>1. このうち担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(イ)借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TCM Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TCM USA Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安徽T C M叉車有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,626百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)賃貸借契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中部T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中国T C M(株)</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> </table> <p>(二)上記(イ)から(ハ)のうち保証先の資産により担保されている額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table>	建物および付属設備	300百万円	土地	60百万円	計	360百万円	短期借入金	1,000百万円	計	1,000百万円	受取手形	2,741百万円	売掛金	16,524百万円	未収入金	424百万円	短期貸付金	2,428百万円	支払手形	1,001百万円	買掛金	1,998百万円	未払費用	464百万円	TCM Europe S.A.	221百万円	TCM USA Holdings, Inc.	1,398百万円	安徽T C M叉車有限公司	1,007百万円	計	2,626百万円	中部T C M(株)	6百万円	中国T C M(株)	571百万円		111百万円		69百万円
建物および付属設備	291百万円																																																																																						
土地	59百万円																																																																																						
計	351百万円																																																																																						
短期借入金	1,000百万円																																																																																						
計	1,000百万円																																																																																						
受取手形	3,458百万円																																																																																						
売掛金	14,574百万円																																																																																						
未収入金	450百万円																																																																																						
短期貸付金	1,903百万円																																																																																						
支払手形	747百万円																																																																																						
買掛金	1,314百万円																																																																																						
未払費用	458百万円																																																																																						
TCM Europe S.A.	251百万円																																																																																						
TCM USA Holdings, Inc.	1,021百万円																																																																																						
安徽T C M叉車有限公司	1,069百万円																																																																																						
計	2,342百万円																																																																																						
中部T C M(株)	9百万円																																																																																						
中国T C M(株)	596百万円																																																																																						
北関東T C M(株)	130百万円																																																																																						
南近畿T C M(株)	0百万円																																																																																						
計	728百万円																																																																																						
	268百万円																																																																																						
	80百万円																																																																																						
建物および付属設備	300百万円																																																																																						
土地	60百万円																																																																																						
計	360百万円																																																																																						
短期借入金	1,000百万円																																																																																						
計	1,000百万円																																																																																						
受取手形	2,741百万円																																																																																						
売掛金	16,524百万円																																																																																						
未収入金	424百万円																																																																																						
短期貸付金	2,428百万円																																																																																						
支払手形	1,001百万円																																																																																						
買掛金	1,998百万円																																																																																						
未払費用	464百万円																																																																																						
TCM Europe S.A.	221百万円																																																																																						
TCM USA Holdings, Inc.	1,398百万円																																																																																						
安徽T C M叉車有限公司	1,007百万円																																																																																						
計	2,626百万円																																																																																						
中部T C M(株)	6百万円																																																																																						
中国T C M(株)	571百万円																																																																																						
	111百万円																																																																																						
	69百万円																																																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																		
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	- 百万円	受取手形	341百万円	支払手形	2,163百万円	設備支払手形	78百万円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	- 百万円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円																		
借入実行残高	7,000百万円																		
差引額	- 百万円																		
受取手形	341百万円																		
支払手形	2,163百万円																		
設備支払手形	78百万円																		
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円																		
借入実行残高	7,000百万円																		
差引額	- 百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用他</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,208百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,554百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>委託手数料</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 57%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 43%</p>	固定資産	109百万円	営業外費用他	221百万円	計	331百万円	販売促進費	79百万円	運賃	1,208百万円	給料手当	1,554百万円	賞与引当金繰入額	249百万円	退職給付費用	105百万円	減価償却費	243百万円	研究開発費	1,317百万円	委託手数料	918百万円	役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用他</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>販売資料費</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>無償費</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>委託手数料</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 60%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 40%</p>	固定資産	2百万円	営業外費用他	194百万円	計	196百万円	販売促進費	79百万円	販売資料費	492百万円	運賃	1,513百万円	給料手当	1,658百万円	従業員賞与	492百万円	賞与引当金繰入額	237百万円	退職給付費用	102百万円	減価償却費	208百万円	研究開発費	1,459百万円	無償費	963百万円	委託手数料	875百万円	役員退職慰労引当金繰入額	116百万円
固定資産	109百万円																																																						
営業外費用他	221百万円																																																						
計	331百万円																																																						
販売促進費	79百万円																																																						
運賃	1,208百万円																																																						
給料手当	1,554百万円																																																						
賞与引当金繰入額	249百万円																																																						
退職給付費用	105百万円																																																						
減価償却費	243百万円																																																						
研究開発費	1,317百万円																																																						
委託手数料	918百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	112百万円																																																						
固定資産	2百万円																																																						
営業外費用他	194百万円																																																						
計	196百万円																																																						
販売促進費	79百万円																																																						
販売資料費	492百万円																																																						
運賃	1,513百万円																																																						
給料手当	1,658百万円																																																						
従業員賞与	492百万円																																																						
賞与引当金繰入額	237百万円																																																						
退職給付費用	102百万円																																																						
減価償却費	208百万円																																																						
研究開発費	1,459百万円																																																						
無償費	963百万円																																																						
委託手数料	875百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	116百万円																																																						

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>土地他 0百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物および付属設備 8百万円</p> <p>機械および装置 25百万円</p> <p>工具器具備品 12百万円</p> <p>車両運搬具 3百万円</p> <p>構築物他 25百万円</p> <hr/> <p>計 74百万円</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する取引は次のとおりである。</p> <p>売上高 59,376百万円</p> <p>材料・製品仕入高 9,971百万円</p> <p>受取利息 92百万円</p> <p>受取配当金 298百万円</p> <p>6. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>2,042百万円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>機械装置他 4百万円</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <p>建物および付属設備 27百万円</p> <p>機械および装置 128百万円</p> <p>工具器具備品 44百万円</p> <p>車両運搬具 9百万円</p> <p>構築物他 95百万円</p> <hr/> <p>計 303百万円</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する取引は次のとおりである。</p> <p>売上高 73,070百万円</p> <p>材料・製品仕入高 10,721百万円</p> <p>受取利息 102百万円</p> <p>受取配当金 301百万円</p> <p>6. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>2,312百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,191	3	29	1,166
合計	1,191	3	29	1,166

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 自己株式の普通株式数の減少29千株は、ストックオプションの行使に対する売却である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,166	2	-	1,168
合計	1,166	2	-	1,168

(注) 自己株式の普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,293	776	516	工具器具備品	1,385	827	558
その他	314	132	182	その他	431	260	171
合計	1,607	908	699	合計	1,816	1,087	729
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
273百万円				285百万円			
1年超				1年超			
448百万円				466百万円			
合計				合計			
721百万円				751百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
319百万円				419百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
304百万円				400百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12百万円				19百万円			
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成19年 3月31日現在</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td><u>流動資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>768百万円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,581百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,569百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>759百万円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 1,578百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.2%</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	43百万円	賞与引当金	322百万円	未払賞与に対する未払社会保険料	42百万円	未払事業税	75百万円	貸倒引当金	116百万円	その他	166百万円	<u>流動資産合計</u>	<u>768百万円</u>	貸倒引当金	53百万円	退職給付引当金	1,395百万円	役員退職慰労引当金	109百万円	その他	23百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,581百万円</u>	評価性引当額	12百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,569百万円</u>	その他有価証券評価差額金	759百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>759百万円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	評価性引当額に対する税額	4.8%	試験研究費税額控除	6.3%	その他	3.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.2%</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成20年 3月31日現在</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td><u>流動資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>703百万円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,303百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,566百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,553百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>416百万円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> 1,137百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>抱合株式償却益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>32.6%</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	12百万円	賞与引当金	353百万円	未払賞与に対する未払社会保険料	47百万円	未払事業税	38百万円	貸倒引当金	32百万円	その他	221百万円	<u>流動資産合計</u>	<u>703百万円</u>	貸倒引当金	146百万円	退職給付引当金	1,303百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	その他	21百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,566百万円</u>	評価性引当額	13百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,553百万円</u>	その他有価証券評価差額金	416百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>416百万円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	評価性引当額に対する税額	0.0%	抱合株式償却益	1.6%	試験研究費税額控除	4.8%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.6%</u>
たな卸資産評価損	43百万円																																																																																																		
賞与引当金	322百万円																																																																																																		
未払賞与に対する未払社会保険料	42百万円																																																																																																		
未払事業税	75百万円																																																																																																		
貸倒引当金	116百万円																																																																																																		
その他	166百万円																																																																																																		
<u>流動資産合計</u>	<u>768百万円</u>																																																																																																		
貸倒引当金	53百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,395百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	109百万円																																																																																																		
その他	23百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,581百万円</u>																																																																																																		
評価性引当額	12百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,569百万円</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	759百万円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>759百万円</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																																		
評価性引当額に対する税額	4.8%																																																																																																		
試験研究費税額控除	6.3%																																																																																																		
その他	3.7%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.2%</u>																																																																																																		
たな卸資産評価損	12百万円																																																																																																		
賞与引当金	353百万円																																																																																																		
未払賞与に対する未払社会保険料	47百万円																																																																																																		
未払事業税	38百万円																																																																																																		
貸倒引当金	32百万円																																																																																																		
その他	221百万円																																																																																																		
<u>流動資産合計</u>	<u>703百万円</u>																																																																																																		
貸倒引当金	146百万円																																																																																																		
退職給付引当金	1,303百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	96百万円																																																																																																		
その他	21百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,566百万円</u>																																																																																																		
評価性引当額	13百万円																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,553百万円</u>																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	416百万円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>416百万円</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																																																		
評価性引当額に対する税額	0.0%																																																																																																		
抱合株式償却益	1.6%																																																																																																		
試験研究費税額控除	4.8%																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>32.6%</u>																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりである。

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	179.05円	1株当たり純資産額	185.98円
1株当たり当期純利益金額	14.81円	1株当たり当期純利益金額	16.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,483	1,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,483	1,713
期中平均株式数(千株)	100,156	105,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月27日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(普通株式の数755,000株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項は無い

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	943,000	811
		山九(株)	695,892	377
		日本通運(株)	206,000	118
		(株)エクセディ	33,100	94
		(株)みずほフィナンシャルグループ	214	78
		NTN(株)	106,000	72
		鈴江コーポレーション(株)	360,000	56
		(株)りそなホールディングス	288	48
		(株)クボタ	55,000	34
		関西国際空港(株)	640	32
		その他 31銘柄	803,986	277
小計		3,204,120	1,997	
計		3,204,120	1,997	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物および付属 設備	9,719	1,580	135	11,164	6,281	288	4,883
構築物	1,758	124	108	1,774	1,290	74	484
機械および装置	11,487	2,481	4,133	9,835	5,802	679	4,033
車両運搬具	706	165	242	629	378	122	251
工具器具備品	6,844	492	2,044	5,292	4,534	465	758
土地	4,695	-	-	4,695	-	-	4,695
建設仮勘定	233	1,578	1,761	50	-	-	50
賃貸用資産	66	-	66	-	-	-	-
有形固定資産計	35,508	6,420	8,489	33,439	18,285	1,628	15,154
無形固定資産							
借地権	28	1	-	29	-	-	29
ソフトウェア	1,643	343	203	1,783	851	314	932
ソフトウェア仮 勘定	163	6	164	5	-	-	5
施設利用権	14	-	-	14	-	-	14
無形固定資産計	1,848	350	367	1,831	851	314	980
長期前払費用	81	14	32	63	42	16	21

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業部	金額(百万円)
建物	増加額	産車事業部 滋賀工場	1,377
機械及び装置	増加額	建車事業部 竜ヶ崎工場	449
		産車事業部 滋賀工場	1,145

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	508	511	-	508	511
賞与引当金	797	871	797	-	871
役員退職慰労引当金	269	116	149	-	236

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

（資産の部）

(a) 現金および預金

区分	金額（百万円）
現金	127
預金の種類	
当座預金	1,619
普通預金	1,098
別段預金	2
計	2,719
合計	2,846

(b) 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北T C M(株)	520
北海道T C M(株)	381
東京T C M(株)	326
東関東T C M(株)	282
九州T C M(株)	257
その他	1,536
計	3,302

ロ．期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額（百万円）	540	1,005	839	204	113	55	546	3,302

(c) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立建機(株)	2,672
日立キャピタル(株)	2,064
近畿T C M(株)	2,046
東京T C M(株)	1,766
九州T C M	1,622
その他	12,991
計	23,162

ロ．売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{B}{366}$
20,098	190,151	187,087	23,162	89.0	41.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記当期発生高・回収高・残高には、消費税等が含まれている。

(d) たな卸資産

イ. 製品

品名	金額(百万円)
産業車両	760
建設車両	313
販売部品	2,901
その他	549
計	4,523

ロ. 材料

品名	金額(百万円)
大物購入品	2,134
一般部品	1,892
消耗工具および消耗品	96
計	4,122

ハ. 仕掛品

品名	金額(百万円)
産業車両	724
建設車両	2,229
単体アタッチメント	437
自製品	152
その他	1,637
計	5,179

(e) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
TCM USA Holdings,INC.	1,812
Hitachi Construction Machinery France S.A.S.	954
近畿TCM(株)	560
TCM Europe S.A.	357
東京TCM(株)	300
その他	1,813

相手先	金額(百万円)
計	5,796

(負債の部)

(a) 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
T C M商事(株)	481
(株)和光製作所	369
三菱重工エンジンシステム(株)	310
(株)アルティア	265
日立建機(株)	257
その他	6,607
計	8,289

ロ. 期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	2,258	2,351	2,098	1,563	4	16	8,289

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,057
いすゞ自動車(株)	1,392
T C Mシステムエンジニアリング(株)	864
日産ディーゼル工業(株)	504
(株)クボタ	415
その他	11,721
計	16,953

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)りそな銀行	800
(株)常陽銀行	600
(株)滋賀銀行	500
農林中央金庫	500
三菱UFJ信託銀行(株)	400
計	7,000

(d) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
日立建機(株)	4,627
合計	4,627

(e) 社債

銘柄	金額(百万円)
第7回無担保社債	1,500
第8回無担保社債	500
計	2,000

(f) 退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	5,239
年金資産	1,851
未認識数理計算上の差異	321
前払年金費用	151
計	3,218

(g) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)りそな銀行	625
茨城県信用農業協同組合連合会	500
三菱UFJ信託銀行(株)	225
日本生命保険相互会社	225
農林中央金庫	100
(株)常陽銀行	60
計	3,235

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失株券登録 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tcm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第77期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

事業年度(第73期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

事業年度(第74期)(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

(第75期中)(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

事業年度(第75期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)半期報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

(第76期中)(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

事業年度(第76期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8)半期報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

(第77期中)(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月26日関東財務局長に提出

事業年度(第77期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10)半期報告書

(第78期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)平成19年12月20日関東財務局長に提出

(11)臨時報告書

平成20年2月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(12)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月17日関東財務局長に提出
事業年度(第77期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(13)半期報告書の訂正報告書

平成20年6月17日関東財務局長に提出
(第78期中)(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

T C M株式会社

執行役社長 石木 厚重 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T C M株式会社

執行役社長 荒畑 秀夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

T C M株式会社

執行役社長 石木 厚重 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

T C M株式会社

執行役社長 荒畑 秀夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大内田 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。